

決算概要

2012 年度第 3 四半期(2012 年 4 月～2012 年 12 月)

株式会社新生銀行



<u>目次</u>	頁
金融経済環境 1
業績ハイライト 2
非経常的な損益項目	【連結】..... 5
1. 連結関連情報 6
損益の状況 ー表1ー	【連結】..... 6
資金運用／調達(リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む)の状況 ー表2ー	【連結】..... 7
非資金利益の内訳 ー表3ー	【連結】..... 8
経費の内訳 ー表4ー	【連結】..... 9
与信関連費用 ー表5ー	【連結】..... 10
のれん及び無形資産償却額 ー表6ー	【連結】..... 10
その他利益 ー表7ー	【連結】..... 11
少数株主利益 ー表8ー	【連結】..... 11
財務の状況 ー表9ー	【連結】..... 12
リスク管理債権 ー表10ー	【連結】..... 13
貸倒引当金 ー表11ー	【連結】..... 13
業種別貸出状況 ー表12ー	【連結】..... 14
満期保有目的の債券 ー表13ー	【連結】..... 14
その他有価証券 ー表14ー	【連結】..... 15
預金期末残高 ー表15ー	【連結】..... 16
財務比率 ー表16ー	【連結】..... 16
自己資本関連情報 ー表17ー	【連結】..... 17
1株当たり数値 ー表18ー	【連結】..... 17
部門別損益状況 ー表19ー	【連結】..... 18
法人部門 ー表20ー	【連結】..... 19
金融市場部門 ー表21ー	【連結】..... 22
個人部門 ー表22ー	【連結】..... 24
個人部門業務別・子会社別業務粗利益 ー表23ー	【連結】..... 25
経営勘定/その他 ー表24ー	【連結】..... 27
報告セグメントの概要 28
連結貸借対照表	【連結】..... 29
連結損益計算書	【連結】..... 30
連結包括利益計算書	【連結】..... 31

2. 単体関連情報	32
損益の状況 ー表25ー	【単体】.....	32
与信関連費用 ー表26ー	【単体】.....	33
資金運用／調達状況 ー表27ー	【単体】.....	34
利鞘(全店・国内業務部門)	【単体】.....	35
有価証券関係損益	【単体】.....	35
リスク管理債権 ー表28ー	【単体】.....	36
業種別貸出内訳 ー表29ー	【単体】.....	36
業種別リスク管理債権残高 ー表30ー	【単体】.....	37
地域別 海外・オフショアローン残高 ー表31ー	【単体】.....	38
地域別 海外・オフショアローンリスク管理債権残高 ー表32ー	【単体】.....	38
金融再生法に基づく開示債権 ー表33ー	【単体】.....	39
金融再生法に基づく開示債権の保全率 ー表34ー	【単体】.....	39
貸倒引当金 ー表35ー	【単体】.....	40
満期保有目的の債券 ー表36ー	【単体】.....	40
その他有価証券 ー表37ー	【単体】.....	41
自己資本関連情報 ー表38ー	【単体】.....	42
貸借対照表	【単体】.....	43
損益計算書	【単体】.....	44
3. 業績予想 ー表39ー	【連結・単体】.....	45
4. 証券化商品などのエクスポージャー	【単体】.....	46
証券化商品の商品別、地域別残高(時価) ー表40ー	【単体】.....	46
証券化商品勘定別残高並びに評価差額(有価証券、買入金銭債権) ー表41ー	【単体】.....	47
LBO、モロライン、SIV、ABCP、クレジット・デフォルト・スワップ(CDS) ー表42ー	【単体】.....	48
定義 ー表43ー	49

本資料の財務データ、記述における単位は、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。

金融経済環境

- 当第3四半期連結累計期間(2012年4月1日～2012年12月31日)において、国内景気は、長引く円高やデフレの影響を受けながらも、中途までは穏やかな回復基調にありましたが、その後、欧州債務問題の長期化、世界景気の減速等により、次第に弱い動きを見せるようになりました。しかしながら、年末あたりから一部に下げ止まりの兆しもみられ、今後は、復興需要の継続的な顕在化、輸出状況の改善、経済対策の効果等により再び回復に向かうことが期待されますが、海外経済環境を巡る不確実性は依然として高く、国内の厳しい雇用・所得環境等も踏まえれば、当面は厳しい局面が続くおそれもあり、景気が下押しされる懸念は払拭されておりません。
- このような状況にあって、12月の衆議院選挙を経て発足した安倍新政権は、デフレ脱却、円高是正、経済再生に向け、大胆な金融緩和、機動的な財政出動、民需を喚起する成長戦略の策定等に迅速に取り組む意向であり、今後、新政権の実行力が試されることになります。また、日本銀行は、4月、9月、10月、12月、さらに年明けの1月と、順次金融緩和の拡大を図ってきましたが、今後、政府との共同声明に基づき、2%の物価上昇率目標の実現に向けて、基本的にはより積極的な金融政策の実行・運営がなされるものと見られています。
- こうした中、為替相場については、欧州債務問題や世界経済の減速を背景として円高傾向が続いておりましたが、新政権が標榜する大胆な金融緩和や円高是正に対する思惑もあって、年末に向けて円安の流れが強まったことから、12月末には米ドル円で約86円(3月末比約4円の円安)、ユーロ円で約114円(同比約4円の円安)となり、さらに年明け以降も円高是正の流れが続いております。
- 次に国内金利については、長期金利(10年国債利回り)は、3月末には約1%であったものが、安全資産としての日本国債への資金流入や一層の金融緩和に対する思惑から約0.7%にまで低下しましたが、12月後半には株価の上昇に伴う資金移動等により、0.8%前後で推移しました。また、短期金利は引き続き低水準で推移しました。
- 最後に日経平均株価については、期中、リスク回避の動きが強まって低迷する局面が長く続きましたが、特に11月の衆議院解散付近から上昇に向かい、12月末の終値は1万395円18銭(3月末比約310円の上昇)となりました。

業績ハイライト⁽¹⁾

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 第3四半期 (9ヵ月)	2011年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%または金額)	2011年度 (12ヵ月)
損益(連結)				
資金利益	84.2	88.6	△5.0%	116.9
非資金利益	66.0	66.3	△0.4%	86.0
役務取引等利益	13.9	20.0	△30.4%	25.2
特定取引利益	13.9	7.9	75.8%	13.6
その他業務利益	38.0	38.2	△0.5%	47.2
業務粗利益	150.3	155.0	△3.0%	202.9
経費	95.6	95.5	0.1%	127.9
実質業務純益	54.6	59.4	△8.1%	74.9
与信関連費用	4.8	11.9	△59.6%	12.2
与信関連費用加算後実質業務純益	49.8	47.5	4.8%	62.7
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	8.2	9.1	△9.4%	11.9
その他利益(△損失)	△ 0.8	△ 9.7	91.2%	△ 35.4
税金等調整前四半期純利益	40.7	28.7	41.8%	15.3
法人税、住民税及び事業税	1.1	2.6	△57.6%	2.9
法人税等調整額	△ 0.8	2.7	△132.8%	2.4
少数株主利益	2.6	2.7	△1.9%	3.5
四半期純利益	37.8	20.6	83.3%	6.4
キャッシュベース四半期純利益 ⁽³⁾	44.9	27.8	61.6%	16.0
バランスシート(連結)				
有価証券	2,168.3	1,895.5	272.8	1,873.4
貸出金	4,270.1	4,076.5	193.6	4,136.8
支払承諾見返	514.5	558.7	△ 44.2	562.6
貸倒引当金	△ 170.9	△ 185.2	14.3	△ 180.6
資産の部合計	9,113.7	8,604.5	509.2	8,609.6
預金・譲渡性預金	5,429.3	5,526.5	△ 97.2	5,362.4
債券	272.1	305.5	△ 33.3	294.1
借入金	617.2	457.9	159.3	476.7
利息返還損失引当金	38.0	35.2	2.8	50.9
負債の部合計	8,448.8	7,972.7	476.1	7,982.0
純資産の部合計	664.8	631.7	33.1	627.6
財務比率(%)(連結)				
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	2.04	2.02	▲	2.04
経費率	63.6	61.6	▲	63.1
ROA	0.6 ⁽⁴⁾	0.3 ⁽⁴⁾	▲	0.1
ROE	8.6 ⁽⁴⁾	4.9 ⁽⁴⁾	▲	1.2
ROA(キャッシュベース)	0.7 ⁽⁴⁾	0.4 ⁽⁴⁾	▲	0.2
ROE(キャッシュベース)	11.2 ⁽⁴⁾	7.4 ⁽⁴⁾	▲	3.2
自己資本関連(連結)				
Tier I	589.9	541.2	48.6	537.1
自己資本額	698.7	634.1	64.6	626.9
リスクアセット	5,875.4	6,223.7	△ 348.3	6,102.5
自己資本比率	11.89%	10.18%	▲	10.27%
Tier I 比率	10.04%	8.69%	▲	8.80%

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 第3四半期 (9ヵ月)	2011年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%または金額)	2011年度 (12ヵ月)
1株当たりデータ(連結)				
1株当たり純資産	226.79	214.66	5.6%	212.67
1株当たり四半期純利益	14.24	7.77	83.3%	2.42
キャッシュベース1株当たり四半期純利益	16.94	10.48	61.6%	6.05
不良債権情報(単体)				
金融再生法に基づく開示債権残高	269.4	308.1	△ 38.6	295.9
金融再生法に基づく開示不良債権比率	6.01%	7.11%		6.66%
貸倒引当金	113.5	116.4	△ 2.8	121.1
金融再生法に基づく開示債権保全率	96.6%	96.7%		96.7%
損益(単体)				
資金利益	48.1	42.3	13.7%	70.3
非資金利益	23.0	16.9	35.7%	24.5
役務取引等利益	8.6	15.6	△44.8%	18.0
特定取引利益	10.4	8.3	24.7%	13.4
その他業務利益(損失)	3.9	△ 7.0	155.7%	△ 6.9
業務粗利益	71.1	59.3	20.0%	94.8
経費	50.1	44.8	11.8%	62.6
実質業務純益	21.0	14.4	45.5%	32.1
与信関連費用	0.1	8.6	△98.4%	10.9
四半期純利益	17.9	0.9	1,777.3%	13.8

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 当期純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマースファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

(4) 日割り年換算ベースで算出しております。

- 当第3四半期連結累計期間(2012年4月1日～2012年12月31日)の連結四半期純利益は378億円となって前第3四半期連結累計期間の206億円を上回り、また当第3四半期連結累計期間のキャッシュベース連結四半期純利益も449億円と前第3四半期連結累計期間の278億円から増加しました。過年度までは非経常的な要因の影響によって業績が四半期毎に大きく変動してきましたが、現行の中期経営計画に従ってノンコア資産を含め潜在的な損失リスクの圧縮に努め、また顧客基盤の拡充も推進してきた結果、当事業年度に入ってから各四半期とも着実に当期純利益を積み上げ、年初来の連結四半期純利益が前年同期を大きく上回ったものです。

- 当第3四半期連結累計期間の業務粗利益は1,503億円となりました。うち資金利益は842億円で、前第3四半期連結累計期間の886億円からは減少しました。これはノンコア資産の圧縮や改正貸金業法の影響などによるコンシューマーファイナンス業務の貸出残高減少によるものです。ただ合計貸出残高は当第3四半期連結累計期間に増加しており、四半期毎の資金利益は概ね横ばいで推移しています。非資金利益については、当第3四半期連結累計期間は660億円となり、前第3四半期連結累計期間の663億円と概ね同水準となりました。

- 経費については、業務基盤の拡充を図ると同時に、業務効率化も進めていますが、当第3四半期連結

累計期間の経費は956億円となり、前第3四半期連結累計期間の955億円とほぼ同水準となりました。

- 与信関連費用については、新規与信に積極的に取り組んで貸出残高が増加したほか、不動産ファイナンスなどで追加引当を計上したものの、これまでの潜在リスク削減に向けたノンコア資産などの圧縮や厳正な与信管理によって、従来のような大口の引当では生じず、与信関連費用は48億円にとどまり、前第3四半期連結累計期間の119億円に比べて改善しました。
- 部門別の業績については、各部門とも与信関連費用加算後実質業務純益が着実に黒字となり、当行収益力の安定化が進捗しました。
 - 法人部門では、引続き顧客基盤の再構築と収益力の安定化を進め、与信関連費用加算後実質業務純益は前第3四半期連結累計期間の214億円から当第3四半期連結累計期間は243億円に増加して、堅調な業績となりました。
 - 金融市場部門も、これまでの顧客基盤の拡充に向けた取組みや、お客さまのニーズにより即した商品の開発・提供をベースに、着実に業務粗利益を積み上げ、与信関連費用加算後実質業務純益は前第3四半期連結累計期間の19億円から当第3四半期連結累計期間は54億円に増加しました。

- 個人部門においては、業務粗利益は消費者金融ファイナンス業務の貸出減少によって前第3四半期連結累計期間に比べて減りましたが、貸出減少は緩やかなペースになってきており、当第3四半期連結累計期間も195億円の与信関連費用加算後実質業務純益を確保しました。
- 貸出金の残高は2012年3月末の4兆1,368億円から2012年12月末は4兆2,701億円に増加しました。これは法人向け貸出や住宅ローンが増加するとともに、消費者金融ファイナンスの貸出残高の減少ペースが緩やかになってきたことによるものです。
- 当第3四半期連結累計期間の純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は2.04%で、前第3四半期連結累計期間の2.02%から小幅に上昇しました。これは主に、過年度に預入された相対的に高金利の定期預金が順に満期を迎えていることなどによって預金・譲渡性預金のコストが低下して、資金調達利回りが下がったことによるものです。ただ、相対的に高利回りのコンシューマーファイナンスの貸出残高が減少したことなどによって資金運用利回りも低下しており、純資金利鞘の拡大は小幅にとどまりました。
- 自己資本比率については、当第3四半期連結累計期間に連結四半期純利益やのれん・無形資産償却などによってTier 1資本・自己資本が増加したことから、連結自己資本比率は2012年3月末の10.27%から2012年12月末には11.89%に上昇し、Tier 1比率も2012年3月末の8.80%から10.04%に上昇しました。
- 金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体ベース)は、不良債権の売却や回収などにより、当第3四半期累計期間中に265億円削減して、2012年12月末は2,694億円になりました。また、総与信残高に占める割合も、2012年3月末の6.66%から6.01%に改善しました。

非経常的な損益項目⁽¹⁾【連結】

(単位: 10億円)

	2012年度 第3四半期 (9カ月)	2012年度 第3四半期 (3カ月)	2012年度 中間期 (6カ月)	(参考) 2011年度 第3四半期 (9カ月)	(参考) 2011年度 通期 (12カ月)
業務粗利益に含まれる項目(プラス)					
ノコア資産関連の大口の売却益・償還益	-	-	-	6.3	6.3
その他	-	-	-	-	1.1
小計(A)	-	-	-	6.3	7.4
業務粗利益に含まれる項目(マイナス)					
大口の上場株式の減損	-	-	-	△ 5.2	△ 5.2
国内不動産ノリコース・ファイナンス関連(社債)	△ 1.6	△ 0.7	△ 0.9	△ 2.6	△ 3.3
その他	-	-	-	△ 0.8	△ 3.3
小計(B)	△ 1.6	△ 0.7	△ 0.9	△ 8.7	△ 11.9
与信関連費用に含まれる項目					
大口の法人関連の取崩益	-	-	-	17.2	17.2
スペシャルティファイナンス	0.8	-	0.8	△ 18.8	△ 18.8
国内不動産ノリコース・ファイナンス関連	△ 5.5	△ 1.0	△ 4.4	△ 5.6	△ 8.0
ノコア資産関連の大口の与信関連費用	△ 1.2	-	△ 1.2	-	△ 2.2
その他	1.6	0.4	1.1	1.6	1.6
小計(C)	△ 4.3	△ 0.6	△ 3.7	△ 5.5	△ 10.1
その他損失に含まれる項目					
利息返還損失引当金繰入	-	-	-	△ 11.8	△ 32.8
その他	-	-	-	1.6	△ 0.2
小計(D)	-	-	-	△ 10.1	△ 33.1
税制改正の影響による法人税等調整額(E)					
	-	-	-	△ 0.7	△ 1.3
合計(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	△ 6.0	△ 1.3	△ 4.7	△ 18.9	△ 49.1
分野別内訳					
利息返還損失引当金繰入	-	-	-	△ 11.8	△ 32.8
スペシャルティファイナンス	0.8	-	0.8	△ 18.8	△ 18.8
国内不動産ノリコース・ファイナンス関連	△ 7.1	△ 1.7	△ 5.4	△ 8.3	△ 11.3
大口の上場株式の減損	-	-	-	△ 5.2	△ 5.2
税制改正の影響による法人税等調整額	-	-	-	△ 0.7	△ 1.3
大口の法人関連の取崩益	-	-	-	17.2	17.2
ノコア資産関連	△ 1.2	-	△ 1.2	6.3	4.0
その他	1.6	0.4	1.1	2.4	△ 0.8
合計	△ 6.0	△ 1.3	△ 4.7	△ 18.9	△ 49.1

(1) 本表にはその多くが非経常的なものと考えられるものを記載しております。

1. 連結関連情報

損益の状況 ⁽¹⁾ ー表1ー 【連結】

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 第3四半期 (9ヵ月)	2011年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2011年度 (12ヵ月)
資金利益	84.2	88.6	△ 5.0	116.9
非資金利益	66.0	66.3	△ 0.4	86.0
役務取引等利益	13.9	20.0	△ 30.4	25.2
特定取引利益	13.9	7.9	75.8	13.6
その他業務利益	38.0	38.2	△ 0.5	47.2
業務粗利益	150.3	155.0	△ 3.0	202.9
経費	95.6	95.5	0.1	127.9
実質業務純益	54.6	59.4	△ 8.1	74.9
与信関連費用	4.8	11.9	△ 59.6	12.2
与信関連費用加算後実質業務純益	49.8	47.5	4.8	62.7
のれん・無形資産償却額(グロス)⁽²⁾	8.2	9.1	△ 9.4	11.9
その他利益(△損失)	△ 0.8	△ 9.7	91.2	△ 35.4
税金等調整前四半期純利益	40.7	28.7	41.8	15.3
法人税、住民税及び事業税	1.1	2.6	△ 57.6	2.9
法人税等調整額	△ 0.8	2.7	△ 132.8	2.4
少数株主利益	2.6	2.7	△ 1.9	3.5
四半期純利益	37.8	20.6	83.3	6.4
キャッシュベース四半期純利益⁽³⁾	44.9	27.8	61.6	16.0

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 四半期純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマースファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

● 業務粗利益

業務粗利益については、当第3四半期連結累計期間は1,503億円となり、前第3四半期連結累計期間の1,550億円からは小幅に減少しました。資金利益についてはノンコア資産の削減ならびにコンシューマーファイナンスの貸出残高の減少によって前年同期比で減少しましたが、非資金利益については前年同期と概ね同水準となりました。

● 資金利益

当第3四半期連結累計期間の資金利益は842億円で、前第3四半期連結累計期間の886億円から減少しました。

これはノンコア資産の削減ならびにコンシューマーファイナンスの貸出残高の減少によるものですが、コンシューマーファイナンスの減少ペースは緩やかになってきています。加えて法人向け貸出や住宅ローンは着実に増加しており、当第3四半期連結累計期間に貸出残高合計は増加しました。資金利益については、貸出金利の高いコンシューマーファイナンスの貸出減少の影響は大きいものの、当事業年度に入ってから各四半期の資金利益は概ね横ばいで推移しています。

資金運用／調達（リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む）の状況 ー表2ー 【連結】

(単位: 10 億円、%)

	2012年度第3四半期 (9ヵ月)			2011年度第3四半期 (9ヵ月)			2011年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
貸出金	4,230.6	97.3	3.05	4,166.3	106.8	3.40	4,159.8	140.3	3.37
リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金 ⁽⁴⁾	565.4	26.7	6.27	543.7	27.7	6.78	545.6	36.6	6.72
有価証券	1,952.4	12.5	0.85	2,544.5	13.7	0.72	2,394.6	17.8	0.74
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	400.6	1.3	***	336.9	1.1	***	351.3	1.5	***
資金運用勘定合計 (A)⁽⁴⁾	7,149.2	137.9	2.56	7,591.6	149.5	2.61	7,451.4	196.4	2.64
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	5,389.7	17.5	0.43	5,655.4	22.6	0.53	5,623.5	29.0	0.52
債券	285.0	0.7	0.36	326.1	1.1	0.48	320.5	1.4	0.46
借入金	636.5	3.9	0.83	698.9	4.2	0.81	647.2	5.5	0.86
劣後借入	92.7	1.4	2.06	95.0	1.2	1.79	94.5	1.7	1.86
その他借入金	543.7	2.5	0.62	603.8	2.9	0.66	552.7	3.8	0.69
社債	174.0	3.9	3.03	165.1	4.2	3.40	170.1	5.7	3.38
劣後社債	150.3	3.6	3.26	140.1	3.9	3.72	145.6	5.3	3.67
その他社債	23.6	0.2	1.58	25.0	0.3	1.59	24.5	0.4	1.67
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	425.4	0.6	***	534.8	0.7	***	476.0	0.9	***
資金調達勘定合計 (B)⁽⁴⁾	6,910.8	27.0	0.52	7,380.5	33.0	0.59	7,237.5	42.8	0.59
純資金利鞘(ネットインタレストマージン) (A)-(B)	-	110.9	2.04	-	116.4	2.02	-	153.5	2.04
非金利負債									
ネット非金利負債(△非金利資産)	△ 345.9	-	-	△ 348.2	-	-	△ 342.8	-	-
純資産の部合計-少数株主持分 ⁽⁵⁾	584.3	-	-	559.3	-	-	556.7	-	-
非金利負債合計 (C)	238.4	-	-	211.1	-	-	213.8	-	-
資金調達勘定・非金利負債合計(D)=(B)+(C)	7,149.2	27.0	0.50	7,591.6	33.0	0.58	7,451.4	42.8	0.57
資金利益(リース・割賦売掛金を含む) (A)-(D)	-	110.9	2.06	-	116.4	2.04	-	153.5	2.06
経常収益ベース資金運用勘定／収益への組み替え									
資金運用勘定合計	7,149.2	137.9	2.56	7,591.6	149.5	2.61	7,451.4	196.4	2.64
差引: リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金(△)	565.4	26.7	6.27	543.7	27.7	6.78	545.6	36.6	6.72
経常収益ベース資金運用勘定⁽⁴⁾	6,583.8	111.2	2.24	7,047.8	121.7	2.29	6,905.7	159.7	2.31
資金調達費用	-	27.0	-	-	33.0	-	-	42.8	-
資金利益	-	84.2	-	-	88.6	-	-	116.9	-

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利関連スワップ・資金関連スワップを含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当期末と前期末の単純平均としております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

上表の“資金利益(リース・割賦売掛金を含む)”には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしてはいますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めておりません。すなわち日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は前第3四半期連結累計期間の2.02%に対して当第3四半期連結累計期間は2.04%と小幅に上昇しました。これは主に、過年度に預入された相対的に高金利の定期預金が順に満期を迎え、かつ市場金利が低下していることから、預金・譲渡性預金の調達利回りが前第3四半期連結累計期間の0.53%から

当第3四半期連結累計期間は0.43%に減少し、資金調達勘定の利回りが低下したことによるものです。ただ相対的に高利回りの消費者金融ファイナンスの貸出残高が減少したことなどによって資金運用勘定の利回りも低下しており、純資金利鞘の拡大は小幅にとどまりました。

リース・割賦売掛金を含めた資金利益は、前第3四半期連結累計期間の1,164億円から当第3四半期連結累計期間は1,109億円に減少しました。資金調達勘定の金利費用合計は前第3四半期連結累計期間の330億円から当第3四半期連結累計期間は270億円に60億円減少しましたが、資金運用勘定の金利収益合計はそれを上回る115億円減少したものです。金利収益の減少は、貸出金の利回り低下や有価証券残高の減少などによるものです。

非資金利益の内訳 一表3ー【連結】

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 第3四半期 (9ヵ月)	2011年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2011年度 (12ヵ月)
役務取引等利益	13.9	20.0	△ 30.4	25.2
特定取引利益	13.9	7.9	75.8	13.6
その他業務利益	38.0	38.2	△ 0.5	47.2
リース収益・割賦収益	26.7	27.7	△ 3.8	36.6
非資金利益	66.0	66.3	△ 0.4	86.0

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

● 非資金利益

非資金利益は役務取引等利益、特定取引利益、リース収益・割賦収益やその他有価証券売却損益などを含むその他業務利益から構成されています。

当第3四半期連結累計期間の非資金利益は660億円で、前第3四半期連結累計期間の663億円と概ね同水準でした。過年度までは多額の非経常的な投資関連損失や、ノンコア資産の処分益・劣後債買戻益が計上されて大きな影響を及ぼしていましたが、当第3四半期連結累計期間はそうした非経常的な要因の影響は限定的になってきております。ただ円建て仕組預金の募集・販売を9月6日から12月17日まで停止した影響で、第3四半期は第1・第2四半期に比べると実績はやや不冴えでした。

● 役務取引等利益

役務取引等利益は、主に、国内不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、スペシャルティファイナンスやプリンシパルトランザクションズでのサービシングフィーなどの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や変額年金の販売などにかかる手数料の収益です。当第3四半期連結累計期間の役務取引等利益は、リテールバンキングにおける投資信託関連手数料が減少し、また子会社でのサービシングフィー収入が減少したことなどにより、前第3四半期連結累計期間の200億円から当第3四半期連結累計期間は139億円となりました。

● 特定取引利益

特定取引利益は対顧客取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益です。当第3四半期連結累計期間の特定取引利益は、顧客基盤の拡充をベースに着実に対顧客取引にかかる収益を積上げるなど、

前第3四半期連結累計期間の79億円から60億円増加して139億円となりました。

● その他業務利益

その他業務利益は前第3四半期連結累計期間の382億円から当第3四半期連結累計期間は380億円と概ね横ばいとなりました。割賦収益については、(株)アプラスフィナンシャルで取扱い額が着実に増え、昭和リース(株)などでの実績と合わせると前第3四半期連結累計期間の177億円から当第3四半期連結累計期間は187億円に増加しました。クレジットレーディングを中心とするプリンシパルトランザクションズ業務などの金銭の信託運用益は、前第3四半期連結累計期間の66億円に対して、当第3四半期連結累計期間も66億円で概ね横ばいになりました。ALM業務での国債売却益も前第3四半期連結累計期間のネット16億円から当第3四半期連結累計期間はネット32億円に増えました。一方、リース収益については、リース会計制度変更の影響もあって100億円から79億円に減少しました。

また前第3四半期連結累計期間には、ノンコア資産の外国株式の売却益63億(源泉税等控除後)、大口の上場株式の減損52億円、国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連社債にかかる減損26億円およびプライベートエクイティ投資にかかる減損8億円が含まれていましたが、当第3四半期連結累計期間には大口の株式売却益・減損はともになく、国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連社債にかかる減損16億円およびプライベートエクイティ投資にかかる減損6億円を計上したのみでした。

経費の内訳 一表4ー【連結】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 第3四半期 (9ヵ月)	2011年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2011年度 (12ヵ月)
人件費	38.0	38.3	△ 0.9	51.0
物件費 ⁽¹⁾	57.6	57.1	0.8	76.9
店舗関連費用	14.4	15.4	△ 6.1	20.4
通信・データ費、システム費	13.2	12.4	6.0	17.2
広告費	6.6	6.8	△ 3.4	9.1
消費税・固定資産税等	5.0	4.7	7.6	6.3
預金保険料	3.2	3.5	△ 7.9	4.6
その他	14.9	14.1	5.6	18.9
経費	95.6	95.5	0.1	127.9

(1) 2012年度第3四半期より、物件費の項目を一部組み替えております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

● 経費

経費については、当第3四半期連結累計期間は956億円となっており、前第3四半期連結累計期間の955億円とほぼ同水準となりました。顧客基盤の拡充と収益力の安定化に向けて、関連業務分野には経営資源の投入を図る一方で、各経費カテゴリーで厳しい経費管理を行い、業務の合理化・効率化も進めております。

● 人件費

当第3四半期連結累計期間の人件費は380億円となり、前第3四半期連結累計期間の383億円から小幅に減少しました。顧客基盤の拡充と収益力の安定化に向けて、関連業務分野においては増員を図っていますが、一方、各業務分野において継続的に行ってきた効率化努力によって減少に至ったものです。

● 物件費

物件費についても厳格な統制の下で継続的に全ての業務にわたって効率化に努めてきましたが、業務基盤の拡充もあって増加の已む無きに至っており、前第3四半期連結累計期間の571億円から当第3四半期連結累計期間は576億円

になりました。

その内訳としましては、店舗関連費用については引続き効率化に努めており、前第3四半期連結累計期間の154億円から144億円に圧縮しました。

一方、通信・データ費、システム費はシステム関連の設備投資の減価償却負担を背景に、前第3四半期連結累計期間の124億円から当第3四半期連結累計期間は132億円に増加しました。

広告費につきましては、顧客基盤の拡充に向けた広告宣伝活動を展開してきましたが、同時に個々の広告単価の引下げも図って、当第3四半期連結累計期間は前第3四半期連結累計期間の68億円から小幅ながら削減となる66億円となりました。

消費税・固定資産税等につきましては、システム関連の設備投資を含む業務基盤の拡充の中で、前第3四半期連結累計期間の47億円から当第3四半期連結累計期間は50億円に増加しました。

その他経費については、新システム導入に際しての旧システムとの並行稼働などによる派遣社員費用増加もあって、前第3四半期連結累計期間の141億円から当第3四半期連結累計期間は149億円に増加しました。

与信関連費用 一表5—【連結】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 第3四半期 (9ヵ月)	2011年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2011年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	3.5	5.1	△ 31.5	5.7
貸倒引当金繰入	10.2	33.9	△ 69.8	36.3
一般貸倒引当金繰入(△取崩)	1.1	△ 2.8	142.2	△ 5.9
個別貸倒引当金繰入	9.0	36.7	△ 75.3	42.2
特定海外債権引当勘定繰入(△取崩)	-	△ 0.0	100.0	△ 0.0
その他貸倒引当金繰入(△取崩)	△ 0.0	△ 17.2	99.9	△ 17.2
リース業務関連のその他与信関連費用	△ 0.6	△ 1.2	47.2	△ 1.6
償却債権取立益	△ 8.2	△ 8.6	4.0	△ 10.8
与信関連費用	4.8	11.9	△ 59.6	12.2

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当第3四半期連結累計期間の与信関連費用は48億円にとどまり、前第3四半期連結累計期間の119億円に比べて大幅に改善しました。法人向け貸出や住宅ローンの積上げによって貸出残高合計が増加したものの、これまでの潜在リスク削減に向けたノンコア資産などの圧縮や厳正な与信管理によって、従来のような大口の引当では生じず、また一部法人与信先の信用力の改善もあって、大幅な改善に至ったものです。

なお償却債権取立益の金額は、前第3四半期連結累計期間の86億円に対して当第3四半期連結累計期間は82億円であり、償却債権取立益を控除して与信関連費用の増減を比較考量しても、当第3四半期連結累計期間の実績は131億円で、前第3四半期連結累計期間の205億円から改善しております。

また、当第3四半期連結累計期間の償却債権取立益82億円の内訳は、新生フィナンシャル(株)50億円、新生銀行単体23億円および、シンキ(株)7億円でした。

のれん及び無形資産償却額 一表6—【連結】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 第3四半期 (9ヵ月)	2011年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2011年度 (12ヵ月)
新生フィナンシャル	5.7	6.5	△ 12.7	8.5
シンキ	△ 0.2	△ 0.2	0.0	△ 0.3
アプラスフィナンシャル	0.6	0.6	△ 0.0	0.8
昭和リース	2.1	2.1	△ 1.1	2.9
その他	△ 0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
のれん及び無形資産償却額	8.2	9.1	△ 9.4	11.9

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

買収したコンシューマーファイナンス、コマースファイナンス子会社にかかるのれん及び無形資産償却額は前第3四半期連結累計期間の91億円から当第3四半期連結累計期

間は82億円になりました。この減少は新生フィナンシャル(株)にかかるのれん及び無形資産の償却を級数法にて計上していることなどによるものです。なお、2009年度末に(株)アプラスフィ

ナンシャルにかかるのれん及び無形資産の全額を減損計上しており、当第3四半期連結累計期間の(株)アプラスフィナンシャル

の6億円は、同社子会社である全日信販(株)に関連して計上されたものです。

その他利益 ー表7ー 【連結】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 第3四半期 (9ヵ月)	2011年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2011年度 (12ヵ月)
特別損益	△ 0.6	0.7	△ 187.9	△ 1.4
固定資産処分損益	0.2	△ 0.1	221.2	△ 0.5
その他の特別損益	△ 0.9	0.9	△ 194.8	△ 0.8
利息返還損失引当金繰入額	-	△ 11.8	100.0	△ 32.8
新生フィナンシャル	-	△ 5.8	100.0	△ 15.9
シンキ	-	△ 5.0	100.0	△ 11.5
アプラスフィナンシャル	-	△ 1.0	100.0	△ 5.3
その他	-	-		-
その他	△ 0.1	1.3	△ 113.4	△ 1.1
その他利益(△損失)	△ 0.8	△ 9.7	91.2	△ 35.4

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当第3四半期連結累計期間のその他損失は8億円で、前第3四半期連結累計期間のその他損失97億円から大幅に改善しましたが、これは利息返還損失引当金繰入額について前第3四半期連結累計期間は118億円を計上した一方で、当第3四半期連結累計期間は追加繰入しなかったことが主な要因です。

前事業年度において、利息返還損失引当金については、将来にわたる追加コストを前事業年度中に一括処理するように合計で328億円追加計上したこともあって、当第3四半期連結累計期間には追加繰入していないものです。

なお、前事業年度から「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号2011年3月29日改正)を踏まえ、償却債権取立益を与信関連費用に含めていて、その他損益には含めていません。

少数株主利益 ー表8ー 【連結】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 第3四半期 (9ヵ月)	2011年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2011年度 (12ヵ月)
当行子会社SPCが発行する優先出資証券への利払い	2.3	2.2	1.2	3.0
その他	0.3	0.4	△ 17.6	0.4
少数株主利益	2.6	2.7	△ 1.9	3.5

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当第3四半期連結累計期間の少数株主利益は26億円でした。少数株主利益は主に当行子会社が発行する優先出資証券への利払いと、その他連結子会社での第3四半期連結純利益に対する少数株主の持分相当です。前第3四

半期連結累計期間の少数株主利益は27億円で、当第3四半期連結累計期間の少数株主利益と概ね同水準でした。

財務の状況 一表9ー【連結】

(単位:10億円)

	2012年 12月末 (a)	2011年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
貸出金	4,270.1	4,076.5	193.6	4,136.8	133.3
割賦売掛金	360.1	338.7	21.4	347.9	12.1
リース資産、リース債権及びリース投資資産	216.7	212.5	4.2	214.7	2.0
有価証券	2,168.3	1,895.5	272.8	1,873.4	294.8
買入金銭債権	122.8	131.5	△ 8.7	130.9	△ 8.1
その他資金運用資産 ⁽¹⁾	574.3	540.4	33.8	561.9	12.4
特定取引資産	312.9	209.2	103.7	202.6	110.3
金銭の信託	249.7	274.1	△ 24.4	267.6	△ 17.9
のれん	36.5	43.7	△ 7.1	41.9	△ 5.3
無形資産 ⁽²⁾	13.3	17.2	△ 3.8	16.2	△ 2.8
その他資産	444.9	491.3	△ 46.3	433.3	11.6
支払承諾見返	514.5	558.7	△ 44.2	562.6	△ 48.0
貸倒引当金	△ 170.9	△ 185.2	14.3	△ 180.6	9.6
資産の部合計(その他を含む)	9,113.7	8,604.5	509.2	8,609.6	504.1
預金・譲渡性預金	5,429.3	5,526.5	△ 97.2	5,362.4	66.9
債券	272.1	305.5	△ 33.3	294.1	△ 21.9
借入金	617.2	457.9	159.3	476.7	140.5
社債	172.4	163.7	8.7	168.7	3.6
その他資金調達負債 ⁽³⁾	553.8	249.1	304.7	409.4	144.4
特定取引負債	244.3	161.7	82.6	176.0	68.3
利息返還損失引当金	38.0	35.2	2.8	50.9	△ 12.8
その他負債	606.8	514.0	92.7	480.8	125.9
支払承諾	514.5	558.7	△ 44.2	562.6	△ 48.0
負債の部合計(その他を含む)	8,448.8	7,972.7	476.1	7,982.0	466.8
純資産の部合計	664.8	631.7	33.1	627.6	37.2

(1) 現金及び預け金、コール・ローン、買現先勘定、及び債券貸借取引支払保証金を含みます。

(2) 新生フィナンシャル及び昭和リースの連結に関する無形資産です。

(3) コール・マネー、債券貸借取引受入担保金、及び短期社債を含みます。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

● 貸出金

2012年12月末の貸出残高は4兆2,701億円で、2012年3月末から1,333億円増加しました。法人部門・金融市場部門では新規与信に積極的に取組んで貸出残高が積み上がり、住宅ローンも増加したものです。一方、ノンコア資産については圧縮を続け、消費者金融業務の貸出も改正貸金業法の影響で減少してきましたが、2011年10月から銀行本体で同業務を開始したこともあり、その減少ペースは緩やかになってきており、コア業務の貸出増加がこれらの減少要因をカバーしたものです。

● 有価証券

有価証券の残高は2012年3月末の1兆8,734億円から2012年12月末には2兆1,683億円に増加しました。こ

れは主に、流動性準備も含め、ALM目的で保有している日本国債の残高が2012年3月末の1兆2,851億円から2012年12月末は1兆5,964億円に増加したことによるものです。

● 預金・譲渡性預金

2012年3月末の預金・譲渡性預金の合計残高は5兆3,624億円でしたが、2012年12月末には5兆4,293億円となりました。当行ではリテールバンキングのお客さまからの預金を中心に据えるなど、資金調達基盤の最適化を継続的に進めております。

リスク管理債権 一表10ー【連結】

(単位:10億円)

	2012年 12月末 (a)	2011年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
破綻先債権額	18.9	12.7	6.2	8.1	10.8
延滞債権額	278.9	328.0	△ 49.1	316.7	△ 37.7
3か月以上延滞債権額	1.8	1.5	0.2	1.7	0.0
貸出条件緩和債権額	41.0	51.7	△ 10.7	45.3	△ 4.2
合計 (A)	340.7	394.1	△ 53.4	371.9	△ 31.1
貸出金残高(末残) (B)	4,270.1	4,076.5	193.6	4,136.8	133.3
貸出残高比(A/B x 100) (%)	7.98%	9.67%		8.99%	
貸倒引当金 (C)	170.9	185.2	△ 14.3	180.6	△ 9.6
引当率(C/A x 100) (%)	50.2%	47.0%		48.6%	

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

現行の中期経営計画ではノンコア資産の削減を含む潜在的な損失リスクの圧縮を大きな課題として取り組んでおり、リスク管理債権合計も、中期経営計画スタート時点の2010年3月末は4,323億円でしたが、2011年3月末は3,950億円、2012年3月末には3,719億円で、2012

年12月末は3,407億円になり、当第3四半期連結累計期間中も311億円削減して、リスク管理債権は着実に減少し続けています。また、貸出金残高に占めるリスク管理債権の割合は2012年3月末に比べて1.01ポイント下降して2012年12月末は7.98%となっています。

貸倒引当金 一表11ー【連結】

(単位:10億円)

	2012年 12月末 (a)	2011年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
一般貸倒引当金	76.3	87.6	△ 11.2	80.9	△ 4.5
個別貸倒引当金	94.5	97.6	△ 3.0	99.6	△ 5.0
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	-	0.0	-
貸倒引当金合計	170.9	185.2	△ 14.3	180.6	△ 9.6

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別貸出状況 ー表12ー 【連結】

(単位: 10 億円)

	2012年 12月末 (a)	2011年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	236.8	246.2	△ 9.4	244.5	△ 7.7
農業、林業	0.2	2.2	△ 1.9	0.3	△ 0.0
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.2	△ 0.1	0.2	△ 0.1
建設業	18.4	23.6	△ 5.2	15.9	2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	107.7	38.7	69.0	48.6	59.0
情報通信業	34.9	38.7	△ 3.8	39.9	△ 4.9
運輸業、郵便業	234.3	251.6	△ 17.2	245.0	△ 10.7
卸売業、小売業	82.7	73.8	8.9	86.0	△ 3.2
金融業、保険業	699.0	660.2	38.7	694.7	4.2
不動産業	616.3	609.8	6.4	598.3	18.0
各種サービス業	310.1	309.5	0.6	307.5	2.6
地方公共団体	117.9	142.4	△ 24.4	139.5	△ 21.6
その他	1,723.5	1,591.8	131.6	1,622.4	101.0
個人向け貸出(リテールバンキング、新生銀行レイク、 新生フィナンシャル、シンキ及びアプラスフィナンシャル)	1,516.8	1,416.4	100.3	1,439.4	77.3
国内合計 (A)	4,182.5	3,989.4	193.1	4,043.4	139.1
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	1.9	2.1	△ 0.1	2.0	△ 0.0
金融機関	0.9	1.2	△ 0.2	1.0	△ 0.0
その他	84.6	83.7	0.9	90.2	△ 5.6
海外合計 (B)	87.5	87.0	0.4	93.3	△ 5.8
合計 (A)+(B)	4,270.1	4,076.5	193.6	4,136.8	133.3

満期保有目的の債券 ー表13ー 【連結】

(単位: 10 億円)

	2012年12月末			2011年12月末			2012年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	585.0	589.7	4.6	585.7	590.9	5.1	585.6	590.9	5.3
社債	17.8	17.8	0.0	23.0	23.3	0.3	22.8	23.0	0.2
その他	45.0	49.4	4.3	38.0	41.4	3.3	40.2	44.2	4.0
小計	647.9	657.0	9.0	646.8	655.6	8.8	648.7	658.2	9.5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	7.0	6.7	△0.2	9.0	8.4	△0.5	9.8	9.2	△0.5
小計	7.0	6.7	△0.2	9.0	8.4	△0.5	9.8	9.2	△0.5
合計	654.9	663.8	8.8	655.8	664.1	8.3	658.5	667.5	8.9

その他有価証券 一表14ー【連結】

(単位: 10 億円)

	2012年12月末			2011年12月末			2012年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	13.2	9.1	4.1	3.9	3.1	0.8	17.1	11.5	5.5
債券	111.1	108.6	2.4	743.9	741.4	2.5	681.8	679.4	2.3
国債	47.3	45.6	1.6	665.0	663.1	1.9	619.5	617.6	1.9
地方債	1.7	1.7	0.0	1.7	1.7	0.0	1.7	1.7	0.0
社債	62.0	61.2	0.7	77.1	76.5	0.5	60.4	60.0	0.3
その他	74.5	71.1	3.4	62.9	58.7	4.2	71.2	66.8	4.4
外国証券	69.8	66.7	3.1	45.6	41.7	3.9	55.7	51.5	4.1
外貨外国公社債	34.3	32.3	2.0	28.2	25.7	2.5	31.4	28.6	2.8
邦貨外国公社債	32.6	31.9	0.6	11.4	11.4	0.0	19.6	19.4	0.2
外国株式・その他	2.8	2.4	0.4	5.9	4.5	1.3	4.6	3.4	1.1
その他証券	1.1	0.9	0.2	1.1	0.9	0.2	1.1	0.9	0.1
買入金銭債権	3.4	3.4	0.0	16.1	16.0	0.0	14.4	14.4	0.0
小計	198.9	188.9	10.0	810.8	803.3	7.5	770.2	757.9	12.3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	3.6	4.5	△0.8	9.1	10.1	△0.9	2.1	2.7	△0.6
債券	1,110.3	1,113.5	△3.2	207.3	210.7	△3.3	247.7	251.7	△3.9
国債	964.0	965.0	△1.0	49.3	50.1	△0.7	79.9	80.7	△0.7
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	146.3	148.5	△2.1	158.0	160.6	△2.5	167.7	170.9	△3.2
その他	95.3	96.8	△1.5	107.5	112.7	△5.2	88.1	91.3	△3.1
外国証券	94.7	96.3	△1.5	106.7	112.0	△5.2	86.1	89.3	△3.1
外貨外国公社債	84.9	86.2	△1.2	37.7	41.6	△3.8	38.0	40.6	△2.6
邦貨外国公社債	9.8	10.0	△0.2	68.9	70.2	△1.3	48.0	48.5	△0.4
外国株式・その他	0.0	0.0	-	0.0	0.0	△0.0	0.0	0.0	-
その他証券	0.5	0.5	-	0.5	0.5	-	0.5	0.5	-
買入金銭債権	-	-	-	0.1	0.1	△0.0	1.4	1.4	△0.0
小計	1,209.3	1,215.0	△5.6	324.0	333.6	△9.5	338.0	345.7	△7.7
合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	1,408.3	1,403.9	4.3	1,134.9	1,136.9	△1.9	1,108.3	1,103.7	4.6

(1) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。当該買入金銭債権を差し引いたその他有価証券合計額は、2012年12月末: 1兆4,048億円、2011年12月末: 1兆1,186億円、2012年3月末: 1兆923億円であります。

(2) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳【連結】

(単位: 10 億円)

	2012年12月末	2011年12月末	2012年3月末
評価差額			
その他有価証券	4.3	△1.9	4.6
時価を把握することが極めて困難な有価証券に 区分している投資事業有限責任組合等の構成 資産であるその他有価証券等	0.0	0.0	△0.0
流動性が乏しいことにより過年度に「その他 有価証券」から「満期保有目的の債券」へ 保有目的を変更した有価証券	△4.8	△5.0	△5.1
(△)繰延税金負債	0.3	0.0	0.1
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△0.7	△7.0	△0.7
(△)少数株主持分相当額	0.0	△0.0	0.0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に 係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0.2	0.0	0.0
その他有価証券評価差額金	△0.4	△6.9	△0.6

預金期末残高 一表15—【連結】

(単位: 10 億円)

	2012年 12月末 (a)	2011年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
預金	5,213.4	5,347.1	△ 133.7	5,184.3	29.0
流動性預金 ⁽¹⁾	1,569.9	1,486.6	83.2	1,513.3	56.5
定期性預金 ⁽¹⁾	3,238.6	3,490.4	△ 251.7	3,292.7	△ 54.1
その他	404.7	370.0	34.7	378.1	26.6
譲渡性預金	215.9	179.4	36.4	178.0	37.8
合計	5,429.3	5,526.5	△ 97.2	5,362.4	66.9

(1) 「流動性預金」＝通知預金＋普通預金＋当座預金、「定期性預金」＝定期預金(2週間満期預金を含む)

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

財務比率 一表16—【連結】

	2012年度 第3四半期 (9ヵ月)	2011年度 第3四半期 (9ヵ月)	2011年度 (12ヵ月)
ROA	0.6% ⁽⁵⁾	0.3% ⁽⁵⁾	0.1%
ROE ⁽¹⁾	8.6% ⁽⁵⁾	4.9% ⁽⁵⁾	1.2%
ROE (潜在株式調整後) ⁽²⁾	8.6% ⁽⁵⁾	4.9% ⁽⁵⁾	1.2%
ROA(キャッシュベース) ⁽³⁾	0.7% ⁽⁵⁾	0.4% ⁽⁵⁾	0.2%
ROE(キャッシュベース) ⁽¹⁾⁽⁴⁾	11.2% ⁽⁵⁾	7.4% ⁽⁵⁾	3.2%
ROE (潜在株式調整後)(キャッシュベース) ⁽²⁾⁽⁴⁾	11.2% ⁽⁵⁾	7.4% ⁽⁵⁾	3.2%
経費率 ⁽⁶⁾⁽⁷⁾	63.6%	61.6%	63.1%

(1) ROE算出式：
$$\frac{\text{四半期純利益}}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額}) / 2}$$

(2) ROE (潜在株式調整後)算出式：
$$\frac{\text{四半期純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} - \text{期首少数株主持分}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権} - \text{期末少数株主持分})\} / 2}$$

(3) (期首総資産＋期末総資産)/2を計算上、分母として用いております。

(4) 分母については、(期首の(自己資本－のれん－企業結合に伴う無形資産(繰延税金負債控除後))＋(期末の同金額)) / 2 として計算しております。

(5) 日割り年換算ベースにて算出しております。

(6) 経営管理上の基準をベースにしております。

(7) 経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

自己資本関連情報 (1) 一表17ー【連結】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2012年 12月末 (a)	2011年 12末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
Tier I	589.9	541.2	48.6	537.1	52.7
Tier II	187.7	203.5	△ 15.7	197.0	△ 9.2
一般貸倒引当金	9.0	9.8	△ 0.7	9.1	△ 0.1
負債性資本調達手段等	178.7	193.7	△ 14.9	187.8	△ 9.1
Tier II 不算入額	-	-	-	-	-
控除項目	△ 78.9	△ 110.6	31.6	△ 107.2	28.3
自己資本金額 (2)	698.7	634.1	64.6	626.9	71.8
リスクアセット	5,875.4	6,223.7	△ 348.3	6,102.5	△ 227.0
自己資本比率	11.89%	10.18%		10.27%	
Tier I 比率	10.04%	8.69%		8.80%	

(1) パーゼルⅡ、内部格付手法(F-IRB)により算出しております。平成20年12月公表の金融庁告示第79号及び平成24年6月公表の金融庁告示第56号(平成18年金融庁告示第19号の特例)を踏まえて算出しております。

なお同告示に基づき、有価証券評価差損(2012年12月末:4億円、2011年12月末:69億円、2012年3月末:6億円)につきましてはこれを反映させておりません。

(2) 連結総所要自己資本額は2012年12月末:3,904億円、2011年12月末:4,586億円、2012年3月末:4,403億円であります。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

1株当たり数値 一表18ー【連結】

(単位:円、除くパーセンテージ)

	2012年度 第3四半期 (9ヵ月)	2011年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2011年度 (12ヵ月)	比較 (%)
1株当たり純資産	226.79	214.66	5.6	212.67	6.6
潜在株式調整後1株当たり純資産	226.79	214.66	5.6	212.67	6.6
1株当たり四半期純利益	14.24	7.77	83.3	2.42	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	14.24 (3)	7.77 (3)	83.3	2.42 (3)	
キャッシュベース					
1株当たり四半期純利益	16.94	10.48	61.6	6.05	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	16.94 (3)	10.48 (3)	61.6	6.05 (3)	
計算に用いた株式数(各株式数とも自己株式控除後)					
純資産:					
期末発行済普通株式数<連結> (1)	2,653,919,247	2,653,919,247		2,653,919,247	
潜在株式調整後期末発行済普通株式数<連結> (1)	2,653,919,247	2,653,919,247		2,653,919,247	
四半期純利益:					
期中平均普通株式数<連結> (2)	2,653,919,247	2,653,919,247		2,653,919,247	
潜在株式調整後期中平均普通株式数<連結> (2)	2,653,919,247	2,653,919,247		2,653,919,247	

(1) 各期末時点における発行済普通株式数であります。

(2) 各期中平均の発行済株式数であります。

(3) 会計上は希薄化効果を有する潜在株式が存在しない場合、開示しないこととなっておりますが、比較可能性の観点から、上表では記載しております。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当第3四半期連結累計期間の連結四半期純利益は378億円と前第3四半期連結累計期間に比べて順調に積み上がり、前第3四半期連結累計期間から当第3四半期連結累計期間にかけては株式数の変動はなかったことから、当第3四半期連結累計期間の1株当たり連結四半期純利益は14.24円と、前第3四半期連結累計期間の7.77円か

ら増加しました。

また1株当たりキャッシュベース連結四半期純利益も同様に当第3四半期連結累計期間は16.94円となり、前第3四半期連結累計期間の10.48円から増加しました。

部門別損益状況 ー表19ー 【連結】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 第3四半期 (9ヵ月)	2011年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2011年度 (12ヵ月)
法人部門:				
資金利益	21.7	19.5	11.2	27.2
非資金利益	21.8	29.6	△ 26.4	35.0
業務粗利益	43.5	49.2	△ 11.5	62.3
経費	18.0	18.6	△ 3.4	25.0
実質業務純益	25.5	30.5	△ 16.4	37.3
与信関連費用	1.1	9.0	△ 86.8	17.8
与信関連費用加算後実質業務純益	24.3	21.4	13.4	19.4
金融市場部門:				
資金利益	2.3	2.3	△ 1.3	3.0
非資金利益	7.8	4.3	81.1	8.1
業務粗利益	10.1	6.6	52.1	11.2
経費	6.8	7.3	△ 7.2	9.7
実質業務純益(△損失)	3.3	△ 0.6	592.9	1.5
与信関連費用	△ 2.0	△ 2.6	21.6	△ 2.6
与信関連費用加算後実質業務純益	5.4	1.9	173.4	4.2
個人部門:				
資金利益	64.1	76.0	△ 15.7	98.7
非資金利益	30.7	29.6	3.5	39.3
業務粗利益	94.8	105.7	△ 10.3	138.1
経費	70.0	69.5	0.8	92.6
実質業務純益	24.8	36.2	△ 31.6	45.4
与信関連費用	5.2	5.3	△ 0.7	△ 1.7
与信関連費用加算後実質業務純益	19.5	30.9	△ 36.8	47.2
経営勘定/その他⁽¹⁾:				
資金利益	△ 4.0	△ 9.3	57.0	△ 12.2
非資金利益	5.7	2.6	112.9	3.4
業務粗利益	1.7	△ 6.6	126.0	△ 8.8
経費	0.7	0.0	2,407.9	0.5
実質業務純益(△損失)	0.9	△ 6.6	114.4	△ 9.3
与信関連費用	0.4	0.1	122.6	△ 1.0
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	0.5	△ 6.8	107.6	△ 8.2
合計:				
資金利益	84.2	88.6	△ 5.0	116.9
非資金利益	66.0	66.3	△ 0.4	86.0
業務粗利益	150.3	155.0	△ 3.0	202.9
経費	95.6	95.5	0.1	127.9
実質業務純益	54.6	59.4	△ 8.1	74.9
与信関連費用	4.8	11.9	△ 59.5	12.2
与信関連費用加算後実質業務純益	49.8	47.5	4.8	62.7

(1) 経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

法人部門⁽¹⁾—表20—【連結】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 第3四半期 (9ヵ月)	2011年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2011年度 (12ヵ月)
法人営業本部:⁽²⁾				
資金利益	7.5	6.7	11.2	9.2
非資金利益	2.8	△ 1.5	281.0	0.3
業務粗利益	10.4	5.2	100.1	9.6
経費	4.8	5.2	△ 7.9	6.9
実質業務純益(△損失)	5.6	△ 0.0	19,367.7	2.6
与信関連費用	△ 2.4	△ 1.5	△ 59.8	1.4
与信関連費用加算後実質業務純益	8.0	1.5	431.3	1.2
ストラクチャードファイナンス本部:				
資金利益	12.6	12.8	△ 1.3	16.9
非資金利益	2.0	3.2	△ 35.8	4.1
業務粗利益	14.7	16.0	△ 8.3	21.0
経費	3.4	3.6	△ 4.0	4.8
実質業務純益	11.2	12.4	△ 9.5	16.2
与信関連費用	3.8	10.3	△ 63.2	14.1
与信関連費用加算後実質業務純益	7.4	2.0	257.0	2.0
プリンシパルトランザクションズ本部:				
資金利益	3.4	2.2	51.6	4.5
非資金利益	5.2	7.0	△ 24.5	6.6
業務粗利益	8.7	9.2	△ 5.9	11.2
経費	2.8	2.8	△ 1.6	3.8
実質業務純益	5.8	6.3	△ 7.8	7.3
与信関連費用	△ 0.4	△ 0.3	△ 44.7	0.9
与信関連費用加算後実質業務純益	6.3	6.6	△ 5.3	6.4
昭和リース:				
資金利益	△ 1.6	△ 2.0	18.5	△ 2.5
非資金利益	11.4	12.5	△ 8.6	15.0
業務粗利益	9.8	10.5	△ 6.6	12.4
経費	5.7	5.8	△ 1.2	7.8
実質業務純益	4.0	4.7	△ 13.3	4.6
与信関連費用	△ 1.3	△ 0.2	△ 499.2	△ 1.3
与信関連費用加算後実質業務純益	5.4	4.9	10.0	6.0
その他:⁽²⁾				
資金利益	△ 0.2	△ 0.2	19.5	△ 0.8
非資金利益	0.0	8.4	△ 98.8	8.8
業務粗利益	△ 0.1	8.1	△ 101.5	7.9
経費	1.1	1.1	3.4	1.5
実質業務純益(△損失)	△ 1.2	7.0	△ 118.0	6.4
与信関連費用	1.6	0.8	104.6	2.7
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 2.9	6.2	△ 147.1	3.7
法人部門:				
資金利益	21.7	19.5	11.2	27.2
非資金利益	21.8	29.6	△ 26.4	35.0
業務粗利益	43.5	49.2	△ 11.5	62.3
経費	18.0	18.6	△ 3.4	25.0
実質業務純益	25.5	30.5	△ 16.4	37.3
与信関連費用	1.1	9.0	△ 86.8	17.8
与信関連費用加算後実質業務純益	24.3	21.4	13.4	19.4

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 当第1四半期より経営管理上、アドバイザリービジネスに係る損益を法人営業本部に含めて表示しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当行グループでは、法人部門、金融市場部門、個人部門を通じて、法人や個人のお客さまに幅広い金融商品・サービスを提供しています。法人のお客さまに関する業務のうち、「法人部門」では主に事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザービジネスなどを推進し、「金融市場部門」では主に金融市場・金融法人向けビジネスなどを推進しております。

法人部門

法人部門は、事業法人・公共法人のお客さまに金融商品・サービスを提供する法人営業本部、不動産ファイナンスやスペシャルティファイナンス業務などを行うストラクチャードファイナンス本部、クレジットトレーディングやプライベートエクイティ業務などを行うプリンシパルトランザクションズ本部、昭和リース、アセットバック投資などのその他法人部門で構成されていません。

● 業務粗利益

法人部門の業務粗利益のうち資金利益については、これまで推進してきた顧客基盤拡充に向けた取組みが着実に成果を上げ、前第3四半期連結累計期間の195億円から当第3四半期連結累計期間は217億円に増加しました。非資金利益については、当第3四半期連結累計期間は218億円と堅調な業績でしたが、ノンコア資産の株式売却益63億円（源泉税等控除後）などを含んでいた前第3四半期連結累計期間の296億円からは減少しています。

法人部門傘下の各本部のうち、法人営業本部では、顧客基盤の再構築に向けて、新規貸出先の開拓に努めるとともに既存取引先との取引深耕に努めました。その結果、業務粗利益は、資金利益が前第3四半期連結累計期間の67億円から当第3四半期連結累計期間は75億円に着実に増加しました。非資金利益も前第3四半期連結累計期間の15億円の損失から当第3四半期連結累計期間は28億円の益に改善しました。なお前第3四半期連結累計期間の非資金利益には保有する上場株式の減損39億円が含まれていました。

ストラクチャードファイナンス本部の業務粗利益は、前第3四半期連結累計期間の160億円に対して、当第3四半期連結累計期間は147億円になりました。当第3四半期連結累計期間は、不動産ファイナンスで不良債権の圧縮を進める一方で、スペシャルティファイナンスなどで新規与信も行い、資産の入替えを進めました。前第3四半期連結累計期間中に不動産ノンリコース・ファイナンス関連社債にかかる減損26億円を計上しましたが、当第3四半期連結累計期間の減損は16億円にとどまりました。

プリンシパルトランザクションズ本部の業務粗利益は、前第3四半期連結累計期間の92億円から当第3四半期連結累計期間は87億円になりました。引続きクレジットトレーディング業務を中心に堅調な業績を計上しています。当第3四半期連結累計期間にプライベートエクイティ投資にかかる減損6億円を計上しましたが、前第3四半期連結累計期間にも減損8億円を計上していました。

その他の法人部門の当第3四半期連結累計期間の業務粗利益は1億円の損失でした。前第3四半期連結累計期間の実績にはノンコア資産の外国株式の売却益63億（源泉税等控除後）が含まれていて81億円でした。

● 経費

当第3四半期連結累計期間の経費は、前第3四半期連結累計期間の186億円から小幅な削減となる180億円になりました。当行の強みを発揮できる分野には資源を投入して収益力の強化を図る一方で、ノンコア業務の縮小・撤退と、各業務ラインで効率化を推進しており、小幅ながら経費削減に至ったものです。

● 与信関連費用

与信関連費用は、前第3四半期連結累計期間の90億円から、当第3四半期連結累計期間は11億円へと圧縮しました。当第3四半期連結累計期間は新規与信に積極的に取り組んで貸出残高が増加したほか、景気の低迷を踏まえて不動産ファイナンスなどで追加引当を行ったものの、これまで潜在リスクの削減に向けてノンコア資産などの圧縮や厳正な与信管理に努めてきたことから、従来のような大口の引当ては生じず、また一部与信先の信用力の改善もあって、法人部門のネット与信関連費用は大幅に改善したものです。

● 与信関連費用加算後実質業務純益

以上の結果、法人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は前第3四半期連結累計期間の214億円から当第3四半期連結累計期間は243億へと増加しました。加えて当第3四半期連結累計期間の業績の内訳を見ると非経常的な要因による影響が少なくなり、一方で貸出残高が増加して資金利益が増加するなど相対的に安定的で着実なものになってきています。

昭和リース

昭和リース株の業務粗利益は、リース会計制度変更の影響や、景気の足踏み状態もあって前第3四半期連結累計期間の105億円から当第3四半期連結累計期間は98億円に減少しました。しかし与信関連費用は、前第3四半期連結

累計期間の2億円の益に対して、当第3四半期連結累計期間も13億円の益を計上しました。以上の結果、関連する連結調整込みの与信関連費用加算後実質業務純益は前第3四半期連結累計期間の49億円から当第3四半期連結累計期間は54億円に増加しました。

(1)
金融市場部門 一表21－【連結】

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 第3四半期 (9カ月)	2011年度 第3四半期 (9カ月)	比較 (%)	2011年度 (12カ月)
金融法人本部:				
資金利益	1.2	1.0	13.3	1.4
非資金利益	2.0	1.0	95.8	1.9
業務粗利益	3.2	2.1	54.0	3.3
経費	1.7	1.7	△ 0.6	2.3
実質業務純益	1.5	0.3	308.9	1.0
与信関連費用	△ 1.8	△ 0.2	△ 540.6	△ 0.4
与信関連費用加算後実質業務純益	3.3	0.6	408.4	1.5
市場営業本部:				
資金利益	1.0	0.8	15.8	1.1
非資金利益	4.0	2.1	82.4	5.1
業務粗利益	5.0	3.0	63.3	6.2
経費	2.4	2.4	△ 2.1	3.2
実質業務純益	2.6	0.6	324.6	2.9
与信関連費用	△ 0.0	△ 1.6	96.8	△ 1.4
与信関連費用加算後実質業務純益	2.6	2.2	16.3	4.4
その他:				
資金利益	0.0	0.3	△ 83.0	0.5
非資金利益	1.7	1.0	63.9	1.1
業務粗利益	1.8	1.4	25.2	1.6
経費	2.6	3.1	△ 15.1	4.1
実質業務純益(△損失)	△ 0.8	△ 1.6	49.9	△ 2.4
与信関連費用	△ 0.2	△ 0.6	69.8	△ 0.7
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 0.6	△ 0.9	35.9	△ 1.7
金融市場部門:⁽²⁾				
資金利益	2.3	2.3	△ 1.3	3.0
非資金利益	7.8	4.3	81.1	8.1
業務粗利益	10.1	6.6	52.1	11.2
経費	6.8	7.3	△ 7.2	9.7
実質業務純益(△損失)	3.3	△ 0.6	592.9	1.5
与信関連費用	△ 2.0	△ 2.6	21.6	△ 2.6
与信関連費用加算後実質業務純益	5.4	1.9	173.4	4.2

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 2012年度中間期より、トレジャリー本部を、「金融市場部門」から「経営勘定/その他」へ組み替えております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融市場部門

金融市場部門は、金融法人のお客さまに金融商品・サービスを提供する金融法人本部、外国為替・デリバティブ・その他のキャピタルマーケット業務を行う市場営業本部、アセットマネージメント・ウエルスマネージメント業務・新生証券などのその他金融市場部門で構成されています。なお、銀行全体のALM業務を所管するトレジャリー本部については、2012年7月1日付け組織改正によって財務部門に移り、その業績は経営勘定/その他に含めて報告しております。

● 業務粗利益

金融市場部門の業務粗利益は、前第3四半期連結累計期間の66億円から当第3四半期連結累計期間は101億円に増加しました。当第3四半期連結累計期間は、欧州債務危機もあって金融市場が低調気味ではありましたが、これまでの顧客基盤拡充の取組みや、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供の推進などが成果を上げ、業務粗利益が増加したものです。

金融法人本部の業務粗利益は、前第3四半期連結累計期間は21億円でしたが、当第3四半期連結累計期間は32億円に増加しました。当第3四半期連結累計期間は、市場営業本部との協働を深化させ、営業推進体制を見直して強化するとともに、お客さまのニーズに即した商品・取引の提供に努め、お客さまとの取引による収益を着実に積上げて、堅調な業績となったものです。

市場営業本部の業務粗利益についても、前第3四半期連結累計期間の30億円から、当第3四半期連結累計期間は50億円に増加しました。前第3四半期連結累計期間はお客さまとの取引ボリュームがやや低調でしたが、当第3四半期連結累計期間は取引体制の見直し・充実を図るとともに、お客さまのニーズへの対応力も強化して、お客さまとの取引ボリュームを増やし、業務粗利益が増加したものです。

その他の金融市場部門の業務粗利益は、前第3四半期連結累計期間は14億円でしたが、当第3四半期連結累計期間も18億円の利益となりました。

● 経費

金融市場部門の当第3四半期連結累計期間の経費は68億円で、前第3四半期連結累計期間の73億円から小幅ながら減少しました。顧客基盤の再構築に向けて重点分野には資源を投入して強化を図る一方で、各業務ラインで効率化を推進しており、結果として前第3四半期連結累計期間から小幅に減少したものです。

● 与信関連費用

金融市場部門の与信関連費用は、前第3四半期連結累計期間は26億円の益を計上しましたが、当第3四半期連結累計期間も20億円の益となりました。前第3四半期連結累計期間はノンコア資産の削減を図り、その中で引当金取崩益と償却債権取立益を獲得したのですが、当第3四半期連結累計期間も償却済み債権の回収を図って償却債権取立益を計上することなどによって与信関連費用がネット益となったものです。

● 与信関連費用加算後実質業務純益

以上の結果、金融市場部門における与信関連費用加算後実質業務純益は、前第3四半期連結累計期間の19億円から、当第3四半期連結累計期間は54億円に大幅に増加しました。金融市場部門の収益の源泉も主にお客さまとの取引であり、これまでの顧客基盤拡充の取組みが着実に成果を上げたものです。

個人部門⁽¹⁾—表22—【連結】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 第3四半期 (9ヵ月)	2011年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2011年度 (12ヵ月)
リテールバンキング:				
資金利益	19.7	22.3	△ 11.9	29.1
非資金利益	4.8	5.3	△ 10.9	6.9
業務粗利益	24.5	27.7	△ 11.7	36.0
経費	23.0	23.3	△ 1.6	31.3
実質業務純益	1.5	4.3	△ 65.6	4.7
与信関連費用	△ 0.0	1.2	△ 101.7	1.2
与信関連費用加算後実質業務純益	1.5	3.1	△ 50.9	3.5
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク⁽²⁾:				
資金利益	30.9	36.1	△ 14.4	47.0
非資金利益	△ 2.3	△ 2.3	△ 2.4	△ 3.0
業務粗利益	28.5	33.8	△ 15.6	43.9
経費	18.9	20.5	△ 7.9	27.2
実質業務純益	9.6	13.3	△ 27.5	16.7
与信関連費用	1.0	△ 2.5	140.9	△ 8.0
与信関連費用加算後実質業務純益	8.5	15.8	△ 46.0	24.7
シンキ:				
資金利益	5.2	6.5	△ 19.7	8.4
非資金利益	△ 0.4	△ 0.4	3.2	△ 0.6
業務粗利益	4.8	6.1	△ 21.0	7.8
経費	2.9	2.6	8.8	3.4
実質業務純益	1.8	3.4	△ 44.5	4.3
与信関連費用	0.0	△ 0.4	122.7	△ 0.4
与信関連費用加算後実質業務純益	1.8	3.8	△ 52.8	4.7
アプラスフィナンシャル:				
資金利益	7.1	9.8	△ 26.9	12.5
非資金利益	28.5	26.9	6.2	35.9
業務粗利益	35.7	36.7	△ 2.6	48.5
経費	24.8	22.6	9.7	30.2
実質業務純益	10.9	14.0	△ 22.5	18.2
与信関連費用	4.2	6.8	△ 38.6	5.2
与信関連費用加算後実質業務純益	6.7	7.2	△ 7.1	13.0
その他⁽³⁾:				
資金利益	1.0	1.1	△ 9.8	1.5
非資金利益	0.1	0.1	7.9	0.1
業務粗利益	1.2	1.3	△ 7.9	1.7
経費	0.3	0.2	44.4	0.3
実質業務純益	0.8	1.0	△ 20.4	1.3
与信関連費用	△ 0.0	0.1	△ 146.0	0.2
与信関連費用加算後実質業務純益	0.9	0.9	1.5	1.1
個人部門:				
資金利益	64.1	76.0	△ 15.7	98.7
非資金利益	30.7	29.6	3.5	39.3
業務粗利益	94.8	105.7	△ 10.3	138.1
経費	70.0	69.5	0.8	92.6
実質業務純益	24.8	36.2	△ 31.6	45.4
与信関連費用	5.2	5.3	△ 0.7	△ 1.7
与信関連費用加算後実質業務純益	19.5	30.9	△ 36.8	47.2

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 2011年度第3四半期より、経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローン レイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

(3) 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の損益を含んでおります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

個人部門業務別・子会社別業務粗利益⁽¹⁾ —表23— 【連結】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 第3四半期 (9ヵ月)	2011年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2011年度 (12ヵ月)
リテールバンキング	24.5	27.7	△ 11.7	36.0
預金・債券関連金利収益	13.5	16.4	△ 17.5	21.3
預金・債券関連非金利収益	2.4	3.2	△ 25.2	4.1
アセットマネージメント	3.0	3.3	△ 7.2	4.3
貸出	5.4	4.7	14.5	6.3
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク ⁽²⁾	28.5	33.8	△ 15.6	43.9
シンキ	4.8	6.1	△ 21.0	7.8
アプラスフィナンシャル	35.7	36.7	△ 2.6	48.5
その他 ⁽³⁾	1.2	1.3	△ 7.9	1.7
合計	94.8	105.7	△ 10.3	138.1

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 2011年度第3四半期より、経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローンレイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

(3) 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の損益を含んでおります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

個人部門はリテールバンキング、新生銀行レイクおよび子会社(新生フィナンシャル(株)、シンキ(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生プロパティファイナンス(株))から構成されます。

個人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は、前第3四半期連結累計期間の309億円から、当第3四半期連結累計期間は195億円になりました。

リテールバンキング

リテールバンキングの業務粗利益は、前第3四半期連結累計期間の277億円から245億円に減少しました。うち資金利益は前第3四半期連結累計期間の223億円から当第3四半期連結累計期間は197億円に減少しました。住宅ローンの新規実行に注力したことから、残高が純増して収益も増加しましたが、市中金利が低下したために預金にかかる資金利益が大幅に減少し、全体として減少に至ったものです。非資金利益については、前第3四半期連結累計期間の53億円に対して当第3四半期連結累計期間は48億円になりました。リスクを一定範囲に限定した商品など、お客さまのニーズにあった商品を開発・提供し、投資商品に関連した収入の獲得に努めましたが、円建て仕組み商品の一時販売停止もあって、非資金利益は減少しました。

営業経費につきましては、広告費の単価見直しなど様々な角度から効率化・合理化に努めた結果、前第3四半期連結累計期間の233億円から、当第3四半期連結累計期間は230億円に小幅に減少しました。

与信関連費用については、前第3四半期連結累計期間は12億円でしたが当第3四半期連結累計期間は0億(22百万)円のネット益になり、この結果、与信関連費用加算後実質業務純益は前第3四半期連結累計期間の31億円から当第3四半期連結累計期間は15億円になりました。

新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク

関連する連結調整などを含めて新生フィナンシャルおよび新生銀行レイクの与信関連費用加算後実質業務純益は、前第3四半期連結累計期間の158億円から当第3四半期連結累計期間は85億円になりました。

業務粗利益については、改正貸金業法の影響などによって貸出の減少が続いており、前第3四半期連結累計期間の338億円から当第3四半期連結累計期間は285億円に減少しました。ただ、新生フィナンシャルおよび新生銀行レイクの貸出残高は銀行本体でコンシューマーファイナンス業務を2011年10月から開始したこともあって、減少ペースは緩やかになってきています。すなわち貸出残高は前第3四半期連結累計期間に531億円減少しましたが、当第3四半期連結累計期間は166億円の減少(銀行本体でのコンシューマーファイナンス業務での貸出残高を含む)にとどまっています。

コンシューマーファイナンス業務はその性格からある程度の与信関連費用が本来は生じるものと考えられますが、これまでの段階的な与信厳格化・回収体制の強化と、一昨年の総量規制により一段と債権の良質化が進み、さらに貸出残高の減少と相まって、与信関連費用は10億円の費用にとどまりました。なお前第3四半期連結累計期間の与信関連費用は25億円の取崩益でしたが、これは前第3四半期連結累計期間の与信残高の減少額が大きかったことも影響しています。

シンキ

関連する連結調整などを含めてシンキ(株)の当第3四半期連結累計期間の与信関連費用加算後実質業務純益は、

前第3四半期連結累計期間の38億円から当第3四半期連結累計期間は18億円になりました。シンキ(株)においても新生フィナンシャル(株)と同様に、改正貸金業法の影響などによって業務粗利益が減少しましたが、その減少ペースは緩やかになってきています。

アプラスフィナンシャル

関連する連結調整などを含めた(株)アプラスフィナンシャルの与信関連費用加算後実質業務純益は前第3四半期連結累計期間の72億円に対し、当第3四半期連結累計期間は67億円になりました。業務粗利益のうち資金利益については、改正貸金業法の影響などによって貸出が減少したこともあり、前第3四半期連結累計期間の98億円から当第3四半期連結累計期間は71億円に減少しました。しかしショッピングクレジットや決済事業などの取扱高は着実に増加していることから、非資金利益については前第3四半期連結累計期間の269億円から当第3四半期連結累計期間は285億円に増加しました。経費については引続き業務の合理化・効率化を進めているものの、システム関連の減価償却費などが増加して前第3四半期連結累計期間の226億円から当第3四半期連結累計期間は248億円に増加しました。しかし与信関連費用につきましては厳正な与信管理もあって、前第3四半期連結累計期間の68億円から当第3四半期連結累計期間は42億円に減少しております。

その他の業績には、新生プロパティファイナンス(株)の損益およびコンシューマーファイナンス本部の損益が含まれております。

利息返還関連

前事業年度において、利息返還損失引当金については、

将来にわたる追加コストを前事業年度中に一括処理するように合計328億円を追加計上したこともあって、当第3四半期連結累計期間には利息返還損失引当金を追加繰入していません。また、利息返還損失引当金の目的使用額は、新生フィナンシャル(株)、シンキ(株)、(株)アプラスフィナンシャルいずれにおいても前第3四半期連結累計期間に比べて当第3四半期連結累計期間は減少しております。

新生フィナンシャル(株)の利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)等は前第3四半期連結累計期間の63億円に対して当第3四半期連結累計期間は38億円となりました。新たな利息返還損失引当金の繰入は当第3四半期連結累計期間はなく、利息返還損失引当金残高は前事業年度末時点の262億円に対して、当第3四半期連結累計期間末は224億円となりました。なお、新生フィナンシャル(株)が計上した利息返還損失引当金は、買収契約に定められたGEによる損失補償の対象外である貸出資産に対して追加計上したものです。

シンキ(株)の利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は前第3四半期連結累計期間の83億円に対して当第3四半期連結累計期間は50億円となりました。新たな利息返還損失引当金の追加繰入は当第3四半期連結累計期間はなく、同引当金残高は前事業年度末時点の140億円に対して、当第3四半期連結累計期間末は89億円となりました。

また、(株)アプラスフィナンシャルとその連結子会社の利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は前第3四半期連結累計期間の51億円に対して当第3四半期連結累計期間は39億円となりました。新たな利息返還損失引当金の追加繰入は当第3四半期連結累計期間はなく、同引当金残高は前事業年度末時点の106億円に対して、当第3四半期連結累計期間末は66億円となりました。

経営勘定/その他 ー表24ー 【連結】

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 第3四半期 (9ヵ月)	2011年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2011年度 (12ヵ月)
トレジャリー本部⁽²⁾:				
資金利益	△ 2.0	△ 7.0	71.2	△ 9.2
非資金利益	5.3	2.4	114.8	3.1
業務粗利益	3.3	△ 4.5	174.0	△ 6.1
経費	0.9	0.8	18.7	1.0
実質業務純益(△損失)	2.3	△ 5.3	144.5	△ 7.2
与信関連費用	-	-	-	-
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	2.3	△ 5.3	144.5	△ 7.2
経営勘定/その他(トレジャリー本部除く)⁽¹⁾:				
資金利益	△ 1.9	△ 2.3	14.2	△ 2.9
非資金利益	0.3	0.1	88.3	0.2
業務粗利益	△ 1.6	△ 2.1	23.6	△ 2.6
経費	△ 0.2	△ 0.7	73.4	△ 0.5
実質業務純益(△損失)	△ 1.4	△ 1.3	△ 5.9	△ 2.1
与信関連費用	0.4	0.1	122.6	△ 1.0
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 1.8	△ 1.5	△ 20.9	△ 1.0
経営勘定/その他⁽¹⁾ 合計:				
資金利益	△ 4.0	△ 9.3	57.0	△ 12.2
非資金利益	5.7	2.6	112.9	3.4
業務粗利益	1.7	△ 6.6	126.0	△ 8.8
経費	0.7	0.0	2,407.9	0.5
実質業務純益(△損失)	0.9	△ 6.6	114.4	△ 9.3
与信関連費用	0.4	0.1	122.6	△ 1.0
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	0.5	△ 6.8	107.6	△ 8.2

(1) 経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

(2) 2012年度中間期より、トレジャリー本部を、「金融市場部門」から「経営勘定/その他」へ組み替えております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

銀行全体のALM業務を所管するトレジャリー本部については、2012年7月1日付け組織改正によって財務部門に移り、その業績を経営勘定/その他に含めて報告しております。トレジャリー本部の業務粗利益は、前第3四半期連結累計期間は45億円の損失でしたが、当第3四半期連結累計期間は33億円の益となりました。トレジャリー本部ではALM業務の

ために流動性準備の資金や国債を保有していますが、当第3四半期連結累計期間においても手元流動性管理のために国債の売買を行い、その際に売却益も確保したものです。国債売却益は前第3四半期連結累計期間のネット16億円から当第3四半期連結累計期間はネット32億円になりました。

報告セグメントの概要

名称	主な業務
法人部門:	主に事業法人と公共法人向けの金融サービスとアドバイザー業務を行う
法人営業	事業法人および公共法人向けの、ヘルスケアファイナンス等の金融商品・サービス、アドバイザー業務
ストラクチャードファイナンス	不動産関連ノンリコースおよびコーポレートファイナンス、M&A関連ファイナンス等スペシャルティファイナンス、企業再生支援業務、信託業務
プリンシパルランザクションズ	クレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務
昭和リース	リースを中心とする金融商品・サービス
その他法人部門	アセットバック投資等
金融市場部門:	主に金融市場業務と金融法人向けの金融サービスを行う
金融法人	金融法人向けの金融商品・サービス
市場営業	外国為替、デリバティブ、株式関連、オルタナティブ投資、その他のキャピタルマーケット業務
その他金融市場部門	新生証券の損益、アセットマネジメント業務、ウェルスマネジメント業務等
個人部門:	リテール金融商品・サービスの提供を行う
リテールバンキング	円/外貨、仕組預金、投資信託、提携先を通じた仲介業務、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローン等、個人向けの金融取引・サービス
新生フィナンシャル	消費者金融および信用保証業務(新生フィナンシャル、新生銀行レイク、シンキ)
アプラスフィナンシャル	個別信用購入あっせん、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービス
その他個人部門	コンシューマーファイナンス本部およびその他子会社の損益
経営勘定/その他:	報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等
トレジャリー	ALM業務、資本・債券関連取引による損益

連結貸借対照表【連結】

(単位:百万円)

科 目	2012年12月末 (2012年度 第3四半期末)(A)	2011年12月末 (2011年度 第3四半期末)(B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2012年3月末 (要約)(C)	比 較 (A)-(C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	460,203	496,199	△35,995	413,721	46,481
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	-	-	-	15,745	△15,745
買 入 現 先 勘 定	58,510	15,032	43,478	18,362	40,147
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	55,659	29,248	26,411	114,080	△58,421
買 入 金 銭 債 権	122,825	131,558	△8,733	130,943	△8,117
特 定 取 引 資 産	312,995	209,239	103,755	202,675	110,319
金 銭 の 信 託	249,704	274,140	△24,436	267,628	△17,924
有 価 証 券	2,168,342	1,895,514	272,827	1,873,493	294,848
貸 出 金	4,270,130	4,076,506	193,623	4,136,827	133,302
外 国 為 替	26,629	24,688	1,940	18,896	7,732
リ ー ス 債 権 及 び リ ー ス 投 資 資 産	196,487	195,700	786	197,432	△944
そ の 他 資 産	707,070	729,359	△22,289	686,716	20,354
有 形 固 定 資 産	54,780	52,170	2,609	54,131	648
無 形 固 定 資 産	70,652	86,066	△15,413	81,053	△10,401
の れ	36,588	43,785	△7,196	41,951	△5,363
債 券 繰 延 資 産	103	146	△42	135	△31
繰 延 税 金 資 産	16,075	15,475	600	15,834	241
支 払 承 諾 見 返	514,586	558,799	△44,212	562,624	△48,037
貸 倒 引 当 金	△170,970	△185,275	14,304	△180,633	9,662
資 産 の 部 合 計	9,113,787	8,604,572	509,214	8,609,672	504,115
(負 債 の 部)					
預 金	5,213,424	5,347,133	△133,708	5,184,326	29,097
譲 渡 性 預 金	215,912	179,456	36,455	178,084	37,827
債 券	272,165	305,522	△33,356	294,139	△21,973
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	143,086	140,155	2,931	210,163	△67,077
売 入 現 先 勘 定	8,635	-	8,635	-	8,635
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	335,258	45,954	289,303	148,590	186,667
特 定 取 引 負 債	244,350	161,719	82,631	176,044	68,306
借 用 金	617,249	457,942	159,306	476,731	140,517
外 国 為 替	95	52	42	11	84
短 期 社 債	66,800	63,000	3,800	50,700	16,100
社 債	172,457	163,752	8,704	168,797	3,659
そ の 他 負 債	594,274	501,220	93,054	465,698	128,575
賞 与 引 当 金	4,720	5,115	△395	7,262	△2,541
役 員 賞 与 引 当 金	34	31	3	40	△5
退 職 給 付 引 当 金	7,275	7,053	221	7,027	248
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	228	213	15	231	△2
利 息 返 還 損 失 引 当 金	38,059	35,214	2,845	50,913	△12,854
特 別 法 上 の 引 当 金	1	1	△0	1	-
繰 延 税 金 負 債	274	439	△165	626	△352
支 払 承 諾	514,586	558,799	△44,212	562,624	△48,037
負 債 の 部 合 計	8,448,890	7,972,778	476,111	7,982,014	466,875
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	512,204	512,204	-	512,204	-
資 本 剰 余 金	79,461	79,461	-	79,461	-
利 益 剰 余 金	94,026	73,063	20,962	58,863	35,163
自 己 株 式	△72,558	△72,558	-	△72,558	-
株 主 資 本 合 計	613,133	592,170	20,962	577,970	35,163
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△488	△6,913	6,424	△674	185
繰 延 ハ ッ ジ 損 益	△11,415	△12,737	1,321	△11,754	338
為 替 換 算 調 整 勘 定	660	△2,809	3,470	△1,117	1,778
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	△11,242	△22,459	11,217	△13,545	2,302
新 株 予 約 権	1,238	1,357	△118	1,354	△115
少 数 株 主 持 分	61,767	60,725	1,041	61,877	△110
純 資 産 の 部 合 計	664,897	631,794	33,102	627,657	37,239
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	9,113,787	8,604,572	509,214	8,609,672	504,115

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書【連結】

(単位:百万円)

科 目	2012年度 第3四半期(9ヵ月) (A)	2011年度 第3四半期(9ヵ月) (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2011年度 (要約)
経 常 収 益	281,615	322,583	△40,968	413,232
資 金 運 用 収 益	111,247	121,772	△10,524	159,722
(うち貸出金利息)	(97,365)	(106,874)	(△9,508)	(140,336)
(うち有価証券利息配当金)	(12,541)	(13,777)	(△1,236)	(17,811)
役 務 取 引 等 収 益	29,921	36,393	△6,472	46,915
特 定 取 引 収 益	15,501	11,022	4,479	16,730
そ の 他 業 務 収 益	103,393	122,080	△18,687	150,212
そ の 他 経 常 収 益	21,551	31,314	△9,763	39,652
経 常 費 用	240,223	294,625	△54,401	396,481
資 金 調 達 費 用	27,018	33,079	△6,061	42,821
(うち預金利息)	(17,306)	(22,306)	(△4,999)	(28,664)
(うち借入金利息)	(3,971)	(4,272)	(△301)	(5,582)
(うち社債利息)	(3,976)	(4,228)	(△251)	(5,749)
役 務 取 引 等 費 用	15,933	16,305	△371	21,723
特 定 取 引 費 用	1,509	3,064	△1,554	3,094
そ の 他 業 務 費 用	72,314	91,878	△19,564	112,336
営 業 経 費	105,376	106,380	△1,003	142,354
(うちのれん償却額)	(5,363)	(5,863)	(△500)	(7,697)
(うち無形資産償却額)	(2,897)	(3,256)	(△359)	(4,258)
そ の 他 経 常 費 用	18,071	43,917	△25,846	74,150
(うち貸倒引当金繰入額)	(10,244)	(16,660)	(△6,416)	(19,020)
経 常 利 益	41,391	27,958	13,433	16,750
特 別 利 益	561	2,762	△2,200	3,014
特 別 損 失	1,233	1,998	△765	4,419
税金等調整前四半期(当期)純利益	40,720	28,721	11,998	15,345
法 人 税 等	210	5,345	△5,135	5,359
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	40,510	23,376	17,133	9,986
少 数 株 主 利 益	2,692	2,745	△53	3,555
四 半 期 (当 期) 純 利 益	37,817	20,630	17,186	6,430

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書【連結】

(単位:百万円)

科 目	2012年度 第3四半期(9ヵ月) (A)	2011年度 第3四半期(9ヵ月) (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2011年度
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	40,510	23,376	17,133	9,986
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	△1	8,277	△8,278	14,516
繰延ヘッジ損益	338	△2,539	2,878	△1,556
為替換算調整勘定	1,590	△565	2,155	1,027
持分法適用会社に対する持分相当額	720	△406	1,127	32
その他の包括利益合計	2,648	4,766	△2,117	14,019
包括利益	43,158	28,142	15,016	24,006
(内 訳)				
親会社株主に係る包括利益	40,120	26,106	14,014	20,820
少数株主に係る包括利益	3,038	2,036	1,001	3,185

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 単体関連情報

損益の状況 一表25—【単体】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 第3四半期 (9カ月)	2011年度 第3四半期 (9カ月)	比較 (%)	2011年度 (12カ月)
資金利益	48.1	42.3	13.7	70.3
非資金利益	23.0	16.9	35.7	24.5
役務取引等利益 ⁽¹⁾	8.6	15.6	△ 44.8	18.0
特定取引利益	10.4	8.3	24.7	13.4
その他業務利益	3.9	△ 7.0	155.7	△ 6.9
業務粗利益⁽¹⁾	71.1	59.3	20.0	94.8
人件費	15.3	14.9	3.0	19.9
物件費	32.2	27.4	17.5	39.2
税金	2.5	2.4	1.3	3.5
経費	50.1	44.8	11.8	62.6
実質業務純益⁽¹⁾	21.0	14.4	45.5	32.1
その他損益				
株式等損益(△損失)	0.2	1.3	△ 78.1	1.5
貸倒引当金戻入益・繰入額(△)	0.1	△ 8.7	101.6	△ 14.0
貸出金償却	△ 2.6	△ 2.0	△ 30.6	△ 2.1
償却債権取立益	2.3	2.1	8.7	5.2
退職金給付関連費用	△ 1.4	△ 1.7	15.1	△ 2.7
その他損失・費用	△ 1.5	△ 0.5	△ 166.8	△ 1.9
経常利益	18.1	4.8	273.5	18.1
特別損益				
固定資産処分損益(△損失)	△ 0.7	△ 1.3	45.4	△ 1.7
その他の特別損益(△損失)	△ 0.3	△ 0.1	△ 167.5	△ 0.1
税引前中間純利益	17.1	3.4	399.8	16.2
法人税、住民税及び事業税	△ 0.2	0.3	△ 167.5	0.1
法人税等調整額	△ 0.5	2.0	△ 124.5	2.1
四半期純利益	17.9	0.9	1,777.3	13.8

(1) 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2012年度第3四半期:48億円、2011年度第3四半期:113億円、2011年度:122億円)を含んでおります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

連結ベース当期純利益と単体ベース当期純利益の差は、当行連結子会社である昭和リース(株)、新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル及びシンキ(株)などの利益または損失、および日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)などの持分法適用会社への投資にかかる利益または損失、連結子会社等からの配当金等の受け取りの有無によって生じます。

なお、株式の売却損益と減損については、連結決算の説明ではその性格に鑑みて、その他業務利益に含めておりますが、上表による単体決算の説明では、健全化計画での表示方式に則して、その他損益に含めております。

新生銀行単体での業務粗利益は、前第3四半期累計期

間の593億円から当第3四半期累計期間は711億円に大幅に増加しました。資金利益については、銀行本体でコンシューマーファイナンス業務を開始したほか、法人関連でも顧客基盤の拡大に努め、着実な積上げを図っているものです。また子会社からの配当については、当第3四半期累計期間は新生フィナンシャルから44億円、アプラスから17億円、昭和リースから8億円を受取り、前第3四半期累計期間は新生フィナンシャルから39億円、新生信託から12億円を受取りました。また、その他業務利益については、前第3四半期累計期間にはアセットバック証券の減損が計上されておりました。

経費は、各部門で業務の合理化・効率化に努めたものの、2011年10月に銀行本体でのコンシューマーファイナンス業

務を開始して、その経費を前第3四半期累計期間は3ヶ月分だけ含んでいた一方で、当第3四半期累計期間は9ヶ月間含んでいたことから、経費は前第3四半期累計期間の448億円から当第3四半期累計期間は501億円になりました。これらの結果、実質業務純益は前第3四半期累計期間の1

44億円から大幅に改善して210億円となりました。

単体での当第3四半期累計期間の四半期純利益も179億円と、前第3四半期累計期間の9億円から大幅な増益となりました。

与信関連費用 一表26—【単体】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2012年度 第3四半期 (9ヵ月)	2011年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2011年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	2.6	2.0	29.0	2.1
貸倒引当金繰入(△戻入益)	△ 0.1	8.7	△ 101.6	14.0
一般貸倒引当金繰入(△取崩)	△ 5.6	△ 4.1	△ 37.9	△ 5.3
個別貸倒引当金繰入	5.5	12.9	△ 57.0	19.3
特定海外債権引当勘定繰入(△取崩)	-	△ 0.0	-	△ 0.0
償却債権取立益	△ 2.3	△ 2.1	△ 8.7	△ 5.2
与信関連費用	0.1	8.6	△ 98.4	10.9

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

資金運用／調達状況 ー表27ー 【単体】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2012年度第3四半期 (9ヵ月)			2011年度第3四半期 (9ヵ月)			2011年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
預け金 ⁽²⁾	20.4	0.1	1.09	24.9	0.1	1.05	24.6	0.2	1.05
コールローン及び買入手形	51.8	0.0	0.13	28.7	0.0	0.26	38.4	0.0	0.22
買現先勘定	39.0	0.1	0.39	3.0	0.0	0.40	6.2	0.0	0.38
債券貸借取引支払保証金	16.5	0.0	0.11	6.8	0.0	0.08	9.7	0.0	0.10
有価証券	2,330.3	21.5	1.22	2,952.2	22.4	1.01	2,790.5	42.8	1.53
貸出金	4,160.8	49.8	1.59	4,025.2	48.0	1.58	4,022.2	63.9	1.59
その他資金運用	241.5	1.5	0.84	277.0	2.1	1.00	269.2	2.7	1.01
金利スワップ等	-	0.1	-	-	0.0	-	-	0.0	-
資金運用勘定合計⁽³⁾	6,860.6	73.4	1.42	7,318.0	72.9	1.32	7,161.0	109.9	1.53
資金調達勘定:									
預金	5,363.9	17.3	0.42	5,570.8	22.3	0.53	5,576.6	28.6	0.51
譲渡性預金	258.3	0.2	0.14	244.9	0.3	0.16	229.2	0.3	0.16
債券	285.5	0.7	0.36	326.8	1.1	0.47	321.2	1.4	0.46
コールマネー及び売渡手形	136.0	0.1	0.11	147.2	0.1	0.11	147.8	0.1	0.11
売現先勘定	1.4	0.0	0.27	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入保証金	172.6	0.1	0.11	321.2	0.3	0.15	252.3	0.3	0.15
借入金	379.5	1.9	0.68	439.0	1.7	0.53	390.0	2.3	0.60
社債	209.1	6.1	3.90	216.0	6.3	3.92	214.0	8.6	4.02
その他資金調達	0.2	0.0	***	0.1	0.0	***	0.1	0.0	***
金利スワップ等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定合計⁽³⁾	6,806.9	26.7	0.52	7,266.4	32.4	0.59	7,131.5	42.0	0.59
資金運用収益ー資金調達費用	6,860.6	46.7	0.90	7,318.0	40.5	0.73	7,161.0	67.8	0.94

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「預け金」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(3) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

利鞘(全店・国内業務部門)【単体】

(全 店) (単位: %)

	2012年度 第3四半期 (9ヵ月) (a)	2011年度 第3四半期 (9ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2011年度 (12ヵ月) (c)
資金運用利回り (A)	1.42	1.32	0.10	1.53
資金調達原価 (B)	1.51	1.43	0.08	1.49
資金調達利回 (C)	0.51	0.59	△ 0.08	0.58
総資金利鞘 (A)-(B)	△ 0.09	△ 0.11	0.02	0.04
資金運用利回り-資金調達利回り (A)-(C)	0.91	0.73	0.18	0.95

「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(国内業務部門)⁽¹⁾ (単位: %)

	2012年度 第3四半期 (9ヵ月) (a)	2011年度 第3四半期 (9ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2011年度 (12ヵ月) (c)
資金運用利回り (A)	1.38	1.27	0.11	1.49
貸出金利回り	1.56	1.56	0.00	1.56
有価証券利回り	1.18	0.88	0.30	1.48
資金調達原価 (B) ⁽²⁾	1.45	1.37	0.08	1.43
資金調達利回り (C)	0.41	0.50	△ 0.09	0.49
預金利回り ⁽³⁾	0.39	0.51	△ 0.12	0.49
債券利回り	0.36	0.47	△ 0.11	0.46
総資金利鞘 (A)-(B)	△ 0.07	△ 0.10	0.03	0.06
資金運用利回り-資金調達利回り (A)-(C)	0.97	0.77	0.20	1.00

(1) 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建所取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

(2) 「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(3) 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

有価証券関係損益【単体】

(全 店) (単位: 10億円)

	2012年度 第3四半期 (9ヵ月) (a)	2011年度 第3四半期 (9ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2011年度 (12ヵ月) (c)
国債等債券損益	3.2	△ 3.3	6.5	△ 3.7
売却益	5.3	2.0	3.2	2.3
償還益	0.1	0.4	△ 0.2	0.7
売却損(△)	△ 0.6	△ 0.6	0.0	△ 0.6
償還損(△)	-	△ 0.4	0.4	△ 0.4
償却(△)	△ 1.6	△ 4.8	3.1	△ 5.7
株式等損益	0.2	1.3	△ 1.0	1.5
売却益	1.0	7.1	△ 6.0	8.6
売却損(△)	△ 0.0	-	△ 0.0	△ 0.0
償却(△)	△ 0.7	△ 5.7	5.0	△ 7.0

リスク管理債権 一表28—【単体】

(単位:10億円)

	2012年 12月末 (a)	2011年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
破綻先債権額	5.4	3.3	2.1	3.5	1.9
延滞債権額	236.7	272.0	△ 35.3	263.3	△ 26.5
3カ月以上延滞債権額	1.1	0.5	0.6	0.7	0.4
貸出条件緩和債権額	4.6	4.2	0.4	0.8	3.8
合計 (A)	248.1	280.1	△ 32.0	268.4	△ 20.3
貸出金残高(末残)(B)	4,237.1	4,017.9	219.1	4,102.6	134.4
貸出残高比(A/B)	5.86%	6.97%		6.54%	
貸倒引当金(C)	113.5	116.4	△ 2.8	121.1	△ 7.6
引当率(C/A)	45.8%	41.5%		45.1%	

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別貸出内訳 一表29—【単体】

(単位:10億円)

	2012年 12月末 (a)	2011年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	226.9	244.5	△ 17.6	241.4	△ 14.4
農業、林業	0.2	2.2	△ 1.9	0.2	△ 0.0
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.2	△ 0.1	0.2	△ 0.1
建設業	14.9	19.3	△ 4.4	10.5	4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	107.6	38.7	68.9	48.6	59.0
情報通信業	33.5	37.4	△ 3.8	38.4	△ 4.9
運輸業、郵便業	224.5	244.4	△ 19.9	236.7	△ 12.1
卸売業、小売業	80.6	71.7	8.9	82.6	△ 1.9
金融業、保険業	1,116.5	1,145.2	△ 28.7	1,178.4	△ 61.8
不動産業	599.2	591.4	7.7	578.8	20.3
各種サービス業	369.9	370.1	△ 0.2	371.0	△ 1.1
地方公共団体	117.9	142.4	△ 24.4	139.5	△ 21.6
個人	1,111.3	922.1	189.1	966.8	144.4
海外円借款、国内店名義現地貸	158.4	121.8	36.6	131.9	26.5
国内店計	4,162.2	3,952.1	210.0	4,025.8	136.3
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	1.9	2.1	△ 0.1	2.0	△ 0.0
金融機関	0.9	1.2	△ 0.2	1.0	△ 0.0
商工業	71.9	62.4	9.5	73.6	△ 1.6
その他	-	-	-	-	-
海外合計	74.9	65.8	9.1	76.8	△ 1.8
合計	4,237.1	4,017.9	219.1	4,102.6	134.4

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別リスク管理債権残高 ー表30ー 【単体】

(単位: 10億円)

	2012年 12月末 (a)	2011年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	7.3	10.7	△ 3.4	10.8	△ 3.5
農業、林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	2.3	-	2.3	-	2.3
運輸業、郵便業	2.7	-	2.7	5.5	△ 2.7
卸売業、小売業	-	0.0	△ 0.0	-	-
金融業、保険業	43.3	43.7	△ 0.3	43.7	△ 0.3
不動産業	145.5	180.3	△ 34.7	158.5	△ 12.9
各種サービス業	26.3	26.2	0.1	26.2	0.1
地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	3.9	3.4	0.5	3.6	0.3
海外円借款、国内店名義現地貸	16.3	15.6	0.7	19.9	△ 3.5
国内店計	248.1	280.1	△ 32.0	268.4	△ 20.3
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-
商工業	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
海外合計	-	-	-	-	-
合 計	248.1	280.1	△ 32.0	268.4	△ 20.3

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

地域別 海外・オフショアローン残高 ー表31ー 【単体】

(単位: 10億円)

	2012年 12月末 (a)	2011年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
米国	45.1	44.7	0.3	40.2	4.8
米国アセットバック投資 ⁽¹⁾	6.4	4.6	1.8	5.2	1.1
欧州	46.6	33.0	13.5	50.3	△ 3.7
欧州アセットバック投資 ⁽¹⁾	25.1	25.3	△ 0.2	27.6	△ 2.5
その他	141.6	109.8	31.8	118.1	23.4
海外・オフショアローン合計	233.3	187.6	45.7	208.7	24.6
アセットバック投資合計 ⁽¹⁾	31.5	29.9	1.5	32.9	△ 1.4

(1) 「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムの一つの名称で、その中で貸出金(主にインフラ整備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

地域別 海外・オフショアローンリスク管理債権残高 ー表32ー 【単体】

(単位: 10億円)

	2012年 12月末 (a)	2011年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
米国	-	-	-	-	-
米国アセットバック投資 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
欧州	12.8	14.8	△ 2.0	16.1	△ 3.3
欧州アセットバック投資 ⁽¹⁾	12.7	14.6	△ 1.8	15.9	△ 3.1
その他	3.5	0.7	2.7	3.7	△ 0.2
海外・オフショアローン合計	16.3	15.6	0.7	19.9	△ 3.5
アセットバック投資合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	12.7	14.6	△ 1.8	15.9	△ 3.1

(1) 「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムの一つの名称で、その中で貸出金(主にインフラ整備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しております。

(2) 2012年12月末現在、アセットバック投資に関連するリスク管理債権残高に対する引当金は48億円、担保・保証等は74億円で、保全率は95.9%であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融再生法に基づく開示債権 ー表33ー 【単体】

(単位:10億円)

	2012年 12月末 (a)	2011年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	51.4	49.1	2.2	49.1	2.2
危険債権	212.2	254.2	△ 42.0	245.2	△ 33.0
要管理債権	5.9	4.7	1.1	1.6	4.2
合計 (A)	269.4	308.1	△ 38.6	295.9	△ 26.5
保全率	96.6%	96.7%		96.7%	
総与信残高(未残)(B)	4,486.5	4,330.2	156.2	4,445.8	40.6
貸出金	4,237.1	4,017.9	219.1	4,102.6	134.4
その他	249.3	312.3	△ 62.9	343.2	△ 93.8
総与信残高比(A/B)	6.01%	7.11%		6.66%	
(参考1)部分直接償却実施額	65.2	77.8	△ 12.6	75.0	△ 9.8
(参考2)要注意債権以下	488.9	678.1	△ 189.1	589.8	△ 100.8

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融再生法に基づく開示債権の保全率 ー表34ー 【単体】

(単位:10億円)

	2012年12月末					2011年12月末					2012年3月末				
	債権額 (A)	保全額			保全率 (B)/(A)	債権額 (A)	保全額			保全率 (B)/(A)	債権額 (A)	保全額			保全率 (B)/(A)
		計 (B)	うち 貸倒 引当金 (C)	うち 担保・ 保証等 (D)			計 (B)	うち 貸倒 引当金 (C)	うち 担保・ 保証等 (D)			計 (B)	うち 貸倒 引当金 (C)	うち 担保・ 保証等 (D)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	51.4	51.4	4.5	46.9	100.0%	49.1	49.1	3.5	45.6	100.0%	49.1	49.1	3.6	45.5	100.0%
危険債権	212.2	205.8	70.7	135.1	97.0%	254.2	246.6	66.3	180.3	97.0%	245.2	235.4	72.5	162.9	96.0%
要管理債権	5.9	3.1	1.1	2.1	53.2%	4.7	2.3	1.1	1.2	47.5%	1.6	1.6	0.5	1.1	99.0%
合計	269.4	260.3	76.2	184.1	96.6%	308.1	298.0	70.9	227.0	96.7%	295.9	286.1	76.6	209.5	96.7%

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

貸倒引当金 一表35一 【単体】

(単位:10億円)

	2012年	2011年	比較	2012年	比較
	12月末 (a)	12月末 (b)	(a)-(b)	3月末 (c)	(a)-(c)
貸倒引当金(貸出関連)	109.6	112.4	△ 2.8	117.2	△ 7.6
一般貸倒引当金	33.4	41.3	△ 7.9	39.6	△ 6.2
個別貸倒引当金	76.2	71.1	5.1	77.6	△ 1.3
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	-	0.0	-
その他個別貸倒引当金	3.9	3.9	0.0	3.9	0.0
貸倒引当金合計	113.5	116.4	△ 2.8	121.1	△ 7.6

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

満期保有目的の債券 一表36一 【単体】

(単位:10億円)

	2012年12月末			2011年12月末			2012年3月末		
	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	585.0	589.7	4.6	585.7	590.9	5.1	585.6	590.9	5.3
社債	17.8	17.8	0.0	23.0	23.3	0.3	22.8	23.0	0.2
その他	45.0	49.4	4.3	38.0	41.4	3.3	40.2	44.2	4.0
小計	647.9	657.0	9.0	646.8	655.6	8.8	648.7	658.2	9.5
時価が貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	7.0	6.7	△0.2	9.0	8.4	△0.5	9.8	9.2	△0.5
小計	7.0	6.7	△0.2	9.0	8.4	△0.5	9.8	9.2	△0.5
合計	654.9	663.8	8.8	655.8	664.1	8.3	658.5	667.5	8.9

その他有価証券 一表37ー【単体】

(単位: 10 億円)

	2012年12月末			2011年12月末			2012年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	9.3	6.3	3.0	1.1	0.7	0.3	13.4	8.7	4.6
債券	111.0	108.6	2.4	743.9	741.3	2.5	681.8	679.4	2.3
国債	47.2	45.5	1.6	665.0	663.1	1.9	619.5	617.5	1.9
地方債	1.7	1.7	0.0	1.7	1.7	0.0	1.7	1.7	0.0
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	62.0	61.2	0.7	77.1	76.5	0.5	60.4	60.0	0.3
その他	73.1	69.3	3.8	57.9	53.2	4.7	66.4	62.0	4.4
外国証券	69.8	66.3	3.5	46.8	42.4	4.4	55.7	51.5	4.1
外貨外国公社債	35.4	32.9	2.5	29.4	26.4	3.0	31.4	28.6	2.8
邦貨外国公社債	32.6	31.9	0.6	11.4	11.4	0.0	19.6	19.4	0.2
外国株式・その他	1.8	1.4	0.3	5.9	4.5	1.3	4.6	3.4	1.1
その他証券	1.1	0.9	0.2	1.1	0.9	0.2	1.1	0.9	0.1
買入金銭債権	2.0	2.0	0.0	9.8	9.8	0.0	9.6	9.6	0.0
小計	193.6	184.2	9.4	802.9	795.3	7.5	761.7	750.2	11.4
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	3.1	3.8	△0.7	7.8	8.3	△0.5	1.2	1.5	△0.3
債券	1,113.1	1,116.3	△3.2	220.1	223.4	△3.3	250.4	254.4	△4.0
国債	964.0	965.0	△1.0	49.3	50.1	△0.7	79.9	80.7	△0.7
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	9.9	9.9	-	-	-	-
社債	149.0	151.2	△2.1	160.7	163.3	△2.5	170.4	173.7	△3.2
その他	93.0	94.5	△1.4	111.2	116.3	△5.0	92.9	95.9	△3.0
外国証券	92.5	94.0	△1.4	110.7	115.8	△5.0	91.0	94.0	△3.0
外貨外国公社債	82.7	83.9	△1.2	41.7	45.4	△3.7	42.8	45.4	△2.5
邦貨外国公社債	9.8	10.0	△0.2	68.9	70.2	△1.3	48.0	48.5	△0.4
外国株式・その他	0.0	0.0	-	0.0	0.0	△0.0	0.0	0.0	-
その他証券	0.5	0.5	-	0.5	0.5	-	0.5	0.5	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	1.3	1.3	△0.0
小計	1,209.3	1,214.7	△5.4	339.2	348.2	△8.9	344.6	351.9	△7.3
合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	1,402.9	1,398.9	3.9	1,142.2	1,143.6	△1.4	1,106.3	1,102.1	4.1

(1) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。

(2) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳【単体】

(単位: 10 億円)

	2012年12月末	2011年12月末	2012年3月末
評価差額			
その他有価証券	3.9	△1.4	4.1
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券	0.0	0.0	0.0
流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した有価証券	△4.8	△5.0	△5.1
(△)繰延税金負債	-	-	-
その他有価証券評価差額金	△0.8	△6.4	△1.0

自己資本関連情報⁽¹⁾ 表38—【単体】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2012年 12月末 (a)	2011年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2012年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
Tier I	679.6	642.4	37.1	662.3	17.3
Tier II	181.2	197.0	△ 15.8	189.9	△ 8.7
控除項目	△ 47.3	△ 84.8	37.4	△ 76.1	28.7
自己資本金額 ⁽²⁾	813.4	754.7	58.7	776.1	37.3
リスクアセット	5,812.0	6,101.8	△ 289.8	5,923.6	△ 111.5
自己資本比率	13.99%	12.36%		13.10%	
Tier I 比率	11.69%	10.52%		11.18%	

(1) パーゼルⅡ、内部格付手法(F-IRB)により算出しております。平成20年12月公表の金融庁告示第79号及び平成24年6月公表の金融庁告示56号(平成18年金融庁告示第19号の特例)を踏まえて算出しております。

なお同告示に基づき、有価証券評価差損(2012年12月末:8億円、2011年12月末:64億円、2012年3月末:10億円)につきましてはこれを反映させておりません。

(2) 単体総所要自己資本金額は2012年12月末:3,197億円、2011年12月末:3,763億円、2012年3月末:3,525億円であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

貸借対照表【単体】

(単位:百万円)

科 目	2012年12月末 (2012年度 第3四半期末)(A)	2011年12月末 (2011年度 第3四半期末)(B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2012年3月期末 (要約)(C)	比 較 (A)-(C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	374,211	399,868	△25,656	330,047	44,164
コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	15,745	△15,745
買 現 先 勘 定	58,510	15,032	43,478	18,362	40,147
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	57,647	△57,647
買 入 金 銭 債 権	211,988	227,826	△15,838	210,693	1,294
特 定 取 引 資 産	245,984	173,409	72,575	156,661	89,322
金 銭 の 信 託	288,676	313,450	△24,773	307,526	△18,850
有 価 証 券	2,583,920	2,325,977	257,942	2,286,669	297,251
投 資 損 失 引 当 金	△3,370	△3,370	—	△3,370	—
貸 出 金	4,237,131	4,017,954	219,176	4,102,638	134,493
外 国 為 替	26,629	24,688	1,940	18,896	7,732
そ の 他 資 産	309,042	456,465	△147,423	450,254	△141,211
そ の 他 の 資 産	309,042	456,465	△147,423	450,254	△141,211
有 形 固 定 資 産	20,102	20,747	△644	21,471	△1,368
無 形 固 定 資 産	9,151	11,309	△2,158	10,650	△1,498
債 券 繰 延 資 産	103	146	△42	135	△31
支 払 承 諾 見 返	10,807	11,560	△753	11,600	△793
貸 倒 引 当 金	△113,568	△116,406	2,837	△121,193	7,624
資 産 の 部 合 計	8,259,320	7,878,660	380,660	7,874,437	384,883
(負 債 の 部)					
預 金	5,481,814	5,718,660	△236,845	5,610,134	△128,320
譲 渡 性 預 金	215,912	179,456	36,455	178,084	37,827
債 券	274,865	308,222	△33,356	296,839	△21,973
コ ー ル マ ネ ー	143,086	140,155	2,931	210,163	△67,077
売 現 先 勘 定	8,635	—	8,635	—	8,635
債券貸借取引受入担保金	280,950	15,000	265,950	91,805	189,145
特 定 取 引 負 債	190,406	134,072	56,333	127,697	62,709
借 用 金	397,048	238,998	158,049	245,728	151,319
外 国 為 替	275	217	57	184	90
社 債	217,118	206,302	10,816	212,235	4,883
そ の 他 負 債	377,678	293,785	83,892	240,790	136,888
未 払 法 人 税 等	157	153	4	369	△212
り ー 入 債 務	1	2	△1	2	△0
資 産 除 去 債 務	7,006	6,527	478	6,751	254
そ の 他 の 負 債	370,513	287,103	83,410	233,666	136,847
賞 与 引 当 金	2,513	2,821	△308	3,728	△1,214
繰 延 税 金 負 債	57	2,386	△2,328	1,265	△1,208
支 払 承 諾	10,807	11,560	△753	11,600	△793
負 債 の 部 合 計	7,601,169	7,251,640	349,529	7,230,258	370,911
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	512,204	512,204	—	512,204	—
資 本 剰 余 金	79,465	79,465	—	79,465	—
資 本 準 備 金	79,465	79,465	—	79,465	—
利 益 剰 余 金	144,468	116,279	28,189	129,221	15,247
利 益 準 備 金	12,097	11,566	530	11,566	530
そ の 他 利 益 剰 余 金	132,371	104,713	27,658	117,654	14,717
繰 越 利 益 剰 余 金	132,371	104,713	27,658	117,654	14,717
自 己 株	△72,558	△72,558	—	△72,558	—
株 主 資 本 合 計	663,580	635,391	28,189	648,332	15,247
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	△825	△6,401	5,576	△1,031	206
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△5,843	△3,327	△2,515	△4,476	△1,366
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△6,668	△9,728	3,060	△5,508	△1,160
新 株 予 約 権	1,238	1,357	△118	1,354	△115
純 資 産 の 部 合 計	658,150	627,020	31,130	644,178	13,971
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	8,259,320	7,878,660	380,660	7,874,437	384,883

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書【単体】

(単位:百万円)

科 目	2012年度 第3四半期(9ヵ月) (A)	2011年度 第3四半期(9ヵ月) (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2011年度 (要約)
経 常 収 益	115,156	122,344	△7,188	175,252
資 金 運 用 収 益	73,486	72,948	538	109,976
(うち貸出金利息)	(49,861)	(48,075)	(1,785)	(63,986)
(うち有価証券利息配当金)	(21,579)	(22,437)	(△857)	(42,800)
役 務 取 引 等 収 益	12,289	11,430	858	15,447
特 定 取 引 収 益	12,028	11,617	411	16,697
そ の 他 業 務 収 益	7,887	3,843	4,044	4,521
そ の 他 経 常 収 益	9,465	22,504	△13,039	28,610
経 常 費 用	96,988	117,481	△20,492	157,132
資 金 調 達 費 用	26,780	32,436	△5,655	42,078
(うち預金利息)	(17,321)	(22,319)	(△4,998)	(28,682)
(うち社債利息)	(6,151)	(6,370)	(△219)	(8,613)
役 務 取 引 等 費 用	8,529	7,150	1,379	9,673
特 定 取 引 費 用	1,571	3,229	△1,658	3,209
そ の 他 業 務 費 用	3,945	10,888	△6,943	11,447
営 業 経 費	51,626	46,604	5,021	65,101
そ の 他 経 常 費 用	4,534	17,171	△12,636	25,621
経 常 利 益	18,167	4,863	13,304	18,119
特 別 利 益	105	62	43	72
特 別 損 失	1,143	1,498	△355	1,949
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	17,130	3,427	13,703	16,243
法 人 税 等	△770	2,473	△3,244	2,348
四 半 期 (当 期) 純 利 益	17,901	953	16,948	13,894

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 業績予想 ー表39ー 【連結・単体】

(単位: 10億円)

(連結)	2012年度 (予想)	2011年度 (実績)
経常利益	56.0	16.7
当期純利益	51.0	6.4
キャッシュベース当期純利益(*)	60.0	16.0

(単体)	2012年度 (予想)	2011年度 (実績)
実質業務純益	35.0	32.1
当期純利益	22.0	13.8
配当金 (円)		
普通株式	1.00	1.00

※ 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(*) 純利益からのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

2012年度通期業績予想につきましては、当第3四半期累計期間の業績および今後の見通しなどを勘案し、2012年5月8日に公表しました連結当期純利益510億円、単体当期純利益220億円、期末1円配当の予想、および同年11月8日に公表しました連結経常利益560億円の予想を据え置きます。

4. 証券化商品などのエクスポージャー【単体】

証券化商品の商品別、地域別残高(時価)⁽¹⁾—表40—【単体】

(単位:10億円)

	格付別内訳 ⁽²⁾ (2012年12月末)				2012年 12月末 (a)	2012年 9月末 (b)	比較 (a) - (b)	2012年 3月末 (C)	比較 (a) - (c)
	AAA	AA	A以下	無					
RMBS	23%	3%	2%	73%	33.7	34.8	△ 1.0	36.3	△ 2.6
国内	23%	3%	2%	73%	33.7	34.8	△ 1.0	36.3	△ 2.6
米国	-	-	-	-	0.0 ⁽⁴⁾	0.0	0.0	0.0	0.0
欧州	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CMBS	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0
国内	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0
米国	-	-	-	-	-	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CLO(1次証券化商品)	13%	85%	0%	1%	43.1	38.9	4.1	41.6	1.5
国内	-	-	-	-	-	-	-	-	-
米国	17%	81%	0%	2%	32.9	30.1	2.8	31.7	1.2
欧州	0%	100%	0%	0%	10.1	8.8	1.2	9.8	0.3
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ABS CDO(2次証券化商品)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国内	-	-	-	-	-	-	-	-	-
米国	-	-	-	-	-	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	17%	49%	1%	33%	76.8	73.7	3.1	77.9	△ 1.0
国内	23%	3%	2%	73%	33.7	34.8	△ 1.0	36.3	△ 2.6
米国	17%	81%	0%	2%	32.9	30.1	2.8	31.7	1.2
欧州	0%	100%	0%	0%	10.1	8.8	1.2	9.8	0.3
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券					43.1	38.9	4.1	41.6	1.5
RMBS					0.0 ⁽⁴⁾	0.0	△ 0.0	0.0	0.0
CMBS					-	0.0	△ 0.0	0.0	0.0
CLO					43.1	38.9	4.1	41.6	1.5
ABS CDO					-	-	-	-	-
買入金銭債権⁽³⁾					33.7	34.8	△ 1.0	36.3	△ 2.6
RMBS(国内)					33.7	34.8	△ 1.0	36.3	△ 2.6
CMBS(国内)					-	0.0	0.0	0.0	0.0
CLO(国内)					-	-	-	-	-
ABS CDO(国内)					-	-	-	-	-
合計					76.8	73.7	3.1	77.9	△ 1.0

(1) 数値は、各時点における、減損額、評価差額控除後の時価残高であります。本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しております。

(2) 格付は、2012年12月末現在のS&PまたはS&Pの格付け相当のものであります。国内のRMBSの無格付け(無)は、証券化のために保有(ウェアハウジング)する買入金銭債権の優先部分となります。

(3) 金銭の信託に含まれる国内RMBS51億円(2012年12月末)を含んで表示しております。

(4) 備忘価額で計上されております。

証券化商品勘定別残高並びに評価差額(有価証券、買入金銭債権)⁽¹⁾ -表41- 【単体】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

有価証券	2012年12月末			
	評価前簿価	時価 (残高)	評価損益 (評価差額金 OCI)	評価損益率 (%)
売買目的有価証券		0.5		
RMBS(米国)		0.0 ⁽³⁾		
CLO(米国)		0.5		
満期保有目的の債券		42.5		
CLO(米国)		32.4		
CLO(欧州)		10.1		
その他有価証券	0.0	0.0 ⁽³⁾	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0
外国証券	0.0	0.0	0.0	0.0
外貨外国公社債	0.0	0.0	0.0	0.0
CLO	0.0	0.0	0.0	0.0
米国	0.0	0.0	0.0	0.0
有価証券計上額合計		43.1		
RMBS		0.0 ⁽³⁾		
CLO		43.1		

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

買入金銭債権 ⁽²⁾	2012年12月末			
	評価前簿価	時価 (残高)	評価損益 (評価差額金 OCI)	評価損益率 (%)
売買目的有価証券		7.7		
RMBS(国内) ⁽²⁾		7.7		
その他	25.9	25.9	0.0	0.1
RMBS(国内)	25.9	25.9	0.0	0.1
買入金銭債権計上額合計		33.7		
RMBS(国内)		33.7		
合計		76.8		
有価証券		43.1		
買入金銭債権		33.7		

(1) 本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しております。

(2) 金銭の信託に含まれる国内RMBS51億円(2012年12月末)を含んで表示しております。

(3) 備忘価額で計上されております。

LBO、モノライン、SIV、ABCP、クレジット・デフォルト・スワップ(CDS) ー表42ー【単体】

(単位:10億円)

	2012年 12月末 (a)	2012年 9月末 (b)	比較 (a) - (b)	2012年 3月末 (c)	比較 (a) - (c)
LBO⁽¹⁾⁽³⁾	172.1	183.9	△ 11.8	198.1	△ 26.0
国内	170.2⁽²⁾	182.0	△ 11.8	195.8	△ 25.6
米国	1.4	1.5	△ 0.1	1.7	△ 0.3
欧州	-	-	-	-	-
その他	0.5	0.5	0.0	0.4	0.1
(業種別残高比率)					
製造業	11.5%				
情報通信業	1.1%				
卸売業・小売業	8.9%				
金融業・保険業	13.2%				
各種サービス業	65.3%				
合計	100.0%				

(1) 未実行分を含むコミットメントラインベースの数値を表示しております。

(2) 2012年12月末現在、未実行分は、国内のみで37億円であります。

(3) 海外SPCを通じた案件も含まれておりますが、本表の分類ではリスクの所在の観点から分類しております。

モノライン(Monoline)、SIV、ABCP

残高ゼロのため、2010年12月より記載しておりません。

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2012年12月末								2012年度 第3四半期 (9ヵ月)
	想定元本額		時価		スクウェアにした想定元本額と時価 ⁽²⁾				実現損益
	プロテク ション購入	プロテク ション売却	プロテク ション購入	プロテク ション売却	想定元本額	時価			
						プロテク ション購入	プロテク ション売却		
合計	494.9	508.5	△ 0.1	△ 0.2	455.2	△ 0.1	0.0	1.4	
国内	421.2	437.4	0.6	△ 0.8	389.0	0.5	△ 0.6	1.4	
米国	30.8	29.2	△ 0.2	0.2	27.2	△ 0.2	0.2	△ 0.0	
欧州	24.4	23.1	△ 0.2	0.1	22.7	△ 0.2	0.1	△ 0.0	
その他	18.3	18.5	△ 0.2	0.2	16.1	△ 0.2	0.1	0.0	

(1) 本表は、銀行勘定およびトレーディング勘定の取引を対象としております。本表のデータは決算発表時点で集計可能な暫定値に基づいており、最終的な数値と若干異なる可能性があります。

(2) 売りと買いが両建てとなっている取引でネットイングした分の想定元本額と時価を示しております。

定義 一表43一

名称	定義
RMBS	住宅ローンを裏付資産とする資産担保証券、および関連資産(住宅ローンを裏付とする受益権含む)。売買目的有価証券、その他有価証券、買入金銭債権に計上。
CMBS	商業用不動産担保ローンを裏付資産とする資産担保証券。その他有価証券、買入金銭債権に計上。当行の与信残高はゼロ。
CLO	レバレッジドローン(LBO)や、事業法人向け債権、ハイイールド債を裏付資産とする債務担保証券。売買目的有価証券、満期保有目的の債券で時価のあるもの、その他有価証券に計上。
ABS CDO (2次証券化商品)	RMBSをはじめとした資産担保証券を裏付資産とする債務担保証券(2次証券化商品)。その他有価証券、買入金銭債権に計上。当行の与信残高はゼロ。
LBO	買収ファイナンスのために供与しているローンの残高(レバレッジドローン)。過去の買収案件のリファイナンス等も含む。
モノライン(Monoline)	債券等の証券に対する金融保証を専門に扱う米国金融保証専門会社。当行の与信残高はゼロ。
SIV	短期債で調達した資金を、高金利の長期債(証券化商品等)に投資することなどにより収益を得る、いわゆる投資運用会社(ストラクチャード・インベストメント・ビークル)。当行の与信残高はゼロ。
ABCP	資産の購入や貸出を行う特別目的会社が、それらを担保にして発行するコマーシャルペーパー。資産には各種金銭債権(クレジットカード、自動車ローン、リース)の他、CDOなどを含む。当行の与信残高はゼロ。
CDS	当該デリバティブの買い手は、定期的な手数料を支払うことで、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストをヘッジ(プロテクション購入)し、売り手は、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストを負担する(プロテクション売却)というもの。